

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年6月26日

【事業年度】 第54期(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

【会社名】 ダイワ精工株式会社

【英訳名】 DAIWA SEIKO, INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 小島 忠雄

【本店の所在の場所】 東京都東久留米市前沢3丁目14番16号

【電話番号】 042 475 2115

【事務連絡者氏名】 常務取締役経理部長 岸 明彦

【最寄りの連絡場所】 東京都東久留米市前沢3丁目14番16号

【電話番号】 042 475 2115

【事務連絡者氏名】 常務取締役経理部長 岸 明彦

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第50期	第51期	第52期	第53期	第54期
決算年月		平成17年 3月	平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月
売上高	(百万円)	47,794	52,814	59,236	63,336	66,659
経常利益	(百万円)	2,120	2,854	3,100	2,165	1,500
当期純利益又は 当期純損失()	(百万円)	2,918	1,784	2,318	3,829	1,209
純資産額	(百万円)	4,030	6,906	9,376	12,086	4,668
総資産額	(百万円)	48,419	51,779	54,203	55,882	56,001
1株当たり純資産額	(円)	30.33	52.01	68.86	89.10	38.62
1株当たり当期純利益 又は1株当たり当期 純損失()	(円)	26.65	13.43	17.46	28.86	9.92
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)					
自己資本比率	(%)	8.3	13.3	16.9	21.2	7.9
自己資本利益率	(%)	85.3	32.6	28.9	36.5	14.9
株価収益率	(倍)		20.5	13.2	6.0	
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	3,932	2,316	3,038	1,863	1,874
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	663	398	1,851	200	5,988
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	3,802	3,737	390	2,334	4,005
現金及び現金同等物 の期末残高	(百万円)	6,130	5,229	6,076	5,815	5,549
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	(名)	1,824 (481)	1,953 (708)	2,124 (794)	3,301 (980)	4,134 (925)

(注) 1 売上高には、消費税等を含んでおりません。

2 連結範囲の変更

- (1) 平成17年8月 ㈱キャストイングの株式を追加取得し、連結の範囲に加えております。
- (2) 平成17年9月 ダイワ・ベトナム・リミテッドを設立し、連結の範囲に加えております。
- (3) 平成17年9月 東京興産㈱を当社が吸収合併したため、持分法の適用範囲から除外しております。
- (4) 平成17年11月 信州ダイワ㈱は清算終了により消滅しました。
- (5) 平成19年4月 ダイワ(ホンコン)Co.,リミテッドがダーシェン・インクの株式を追加取得したため、連結の範囲に加えております。また、同時にダーシェン・インクの子会社であるゾンサン・ダイワ・スポーツンググッズ・リミテッドも連結の範囲に加えております。
- (6) 平成19年12月 ダイワ(タイワン)コーポレーションは清算終了により消滅しました。
- (7) 平成20年4月 ウインザー商事㈱の全株式を取得し、連結の範囲に加えております。
- (8) 平成20年10月 ㈱フォーティーンの全株式を取得し、連結の範囲に加えております。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、各期とも潜在株式がない(また、第50期及び第54期は1株当たり当期純損失を計上している)ため、記載しておりません。

4 第50期及び第54期の株価収益率は、当期純損失となったため記載しておりません。

5 第50期より「固定資産の減損に係る会計基準」及び「同適用指針」を適用しております。

6 純資産額の算定にあたり、第52期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

7 従業員数は、就業人員数を記載しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第50期	第51期	第52期	第53期	第54期
決算年月	平成17年 3月	平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月
売上高 (百万円)	36,310	37,573	39,558	40,677	39,116
経常利益 (百万円)	1,912	2,726	2,830	2,015	1,511
当期純利益又は 当期純損失() (百万円)	4,221	1,903	2,282	3,837	743
資本金 (百万円)	9,101	4,184	4,184	4,184	4,184
発行済株式総数 (株)	133,174,723	133,174,723	133,174,723	133,174,723	133,174,723
純資産額 (百万円)	5,766	8,469	10,389	12,512	7,860
総資産額 (百万円)	45,391	43,838	45,385	48,059	49,381
1株当たり純資産額 (円)	43.40	63.77	78.27	94.32	68.21
1株当たり配当額 (円)			2	5	5
(内 1株当たり 中間配当額) (円)	()	()	()	(2)	(2.5)
1株当たり当期純利益 又は 1株当たり当期 純損失() (円)	38.54	14.33	17.19	28.92	6.09
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	12.7	19.3	22.9	26.0	15.9
自己資本利益率 (%)	77.0	26.7	24.2	33.5	7.3
株価収益率 (倍)		19.2	13.4	8.0	
配当性向 (%)			11.63	17.28	
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	608 (163)	614 (156)	638 (176)	649 (197)	642 (188)

- (注) 1 売上高には、消費税等を含んでおりません。
2 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額については、各期とも潜在株式がない(また、第50期及び第54期は 1株当たり当期純損失を計上している)ため、記載しておりません。
3 第50期及び第54期の株価収益率は、当期純損失となったため記載しておりません。
4 第50期より「固定資産の減損に係る会計基準」及び「同適用指針」を適用しております。
5 純資産額の算定にあたり、第52期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。
6 第53期の1株当たり配当額には、記念配当1円を含めております。
7 従業員数は、就業人員数を記載しております。

2 【沿革】

昭和33年 7月	資本金200万円をもって東京都中野区大和町に輸出用釣用品の製造販売及びスポーツ用品の製造販売を行う目的で大和精工株式会社を設立
昭和35年 5月	東京都北多摩郡久留米町前沢(現・東京都東久留米市前沢)(所在地)にリール生産工場を新設
昭和37年 5月	現在地に本店移転
昭和39年 3月	ロッド生産工場を現在地に新設
昭和41年 1月	株式の額面金額500円を50円に変更するため、関係会社である大和精工株式会社(資本金15万円、昭和20年12月設立、東京都中野区城山町26)に吸収合併される
10月	米国ロサンゼルスに全額出資でダイワ・コーポレーション(釣用品、スポーツ用品の販売)を設立(現・連結子会社)
昭和44年 5月	商号を「ダイワ精工株式会社」に変更
昭和45年 1月	広島県安芸郡矢野町にリール生産工場を新設(平成12年3月に本社に統廃合)
8月	栃木県那須郡烏山町にロッド生産工場を新設(平成12年3月に本社に統廃合)
10月	東京証券取引所市場第2部上場
昭和46年 2月	中華民国高雄市にダイワ(タイワン)コーポレーション(釣用品の製造販売)を設立(平成19年12月清算)
8月	東京都東久留米市にダイワゴルフ株式会社(スポーツ用品の製造販売)を設立
昭和47年 1月	ゴルフ事業に進出
昭和48年 2月	豪州シドニー市にダイワ・ホワイトホールPty.リミテッド(昭和56年7月、ダイワ(オーストラリア)Pty.リミテッドに社名変更)(釣用品、スポーツ用品の販売)を設立(現・連結子会社)
昭和51年 1月	東京証券取引所市場第1部上場
昭和52年 7月	英国スコットランド、ウイショー市にダイワ・スポーツ・リミテッド(釣用品、スポーツ用品の製造販売)を設立(現・連結子会社)
昭和55年 2月	福岡市博多区所在の釣具の小売業、株式会社フィッシング・ナカムラ(平成元年3月、株式会社フィッシングワールドに社名変更)の株式を100%取得(現・連結子会社)
4月	テニス事業に進出
11月	栃木県那須郡黒羽町に那須ダイワ株式会社(釣用品の製造販売)を設立(現・連結子会社)
昭和59年10月	フランス、ルアン市にダイワ・フランスS.A.(平成16年6月、ダイワ・フランスS.A.S.に変更)(釣用品、スポーツ用品の販売)を設立(現・連結子会社)
同月	情報機器事業に進出
昭和60年 8月	東京都東久留米市にダイワ総合サービス株式会社(平成8年9月、株式会社デスコに社名変更)(福利厚生サービス)を設立(現・連結子会社)
12月	東京都江戸川区所在の釣具の小売業、株式会社大八木商店(平成3年6月、株式会社ワールドスポーツに社名変更)の株式を100%取得(現・連結子会社)
平成2年 4月	ドイツ、グローベンツェル市にコルモラン社と合弁でダイワ・コルモランGmbHを設立(釣用品、スポーツ用品の販売)(現・連結子会社)
平成3年 6月	サイクルスポーツ事業に進出
7月	山梨県北巨摩郡須玉町にゴルフ場を開設し、スポーツ施設運営事業に進出
平成7年 4月	ダイワゴルフ株式会社を吸収合併
5月	長野県南安曇郡豊科町に信州ダイワ株式会社(スポーツ用品の製造販売)を設立(平成17年11月清算)
6月	タイ、バンコク市にダイワセイコー(タイランド)Co.,リミテッド(釣用品の製造販売)を設立(現・連結子会社)
平成16年 1月	中華人民共和国香港特別行政区にダイワ(ホンコン)Co.,リミテッド(釣用品の製造販売)を設立(現・連結子会社)
平成16年 3月	株式会社ビンテージ(ゴルフ場運営)の株式を売却し、スポーツ施設運営事業より撤退
平成17年 8月	東京都町田市所在の釣具の小売業、株式会社キャストイングの株式を追加取得(現・連結子会社)
平成17年 9月	ベトナム、ダナン市にダイワ・ベトナム・リミテッド(釣用品の製造販売)を設立(現・連結子会社)
平成19年 4月	ダイワ(ホンコン)Co.,リミテッドが、英領ケイマン諸島、ジョージタウン市のダーシェン・インク(釣用品の製造販売)の株式を100%取得(現・連結子会社)
平成20年 4月	神奈川県横浜市所在のスポーツ用品の小売業、ウインザー商事株式会社の全株式を取得(現・連結子会社)
10月	群馬県吉井町所在のゴルフクラブの製造販売業、株式会社フォーティーン(現・連結子会社)の全株式を取得(現・連結子会社)

3 【事業の内容】

当社グループは、当社及び子会社25社で構成され、釣用品、ゴルフ用品、テニス用品、サイクルスポーツ用品等を製造販売するスポーツ用品関連事業及び福利厚生サービス等その他事業を展開しております。

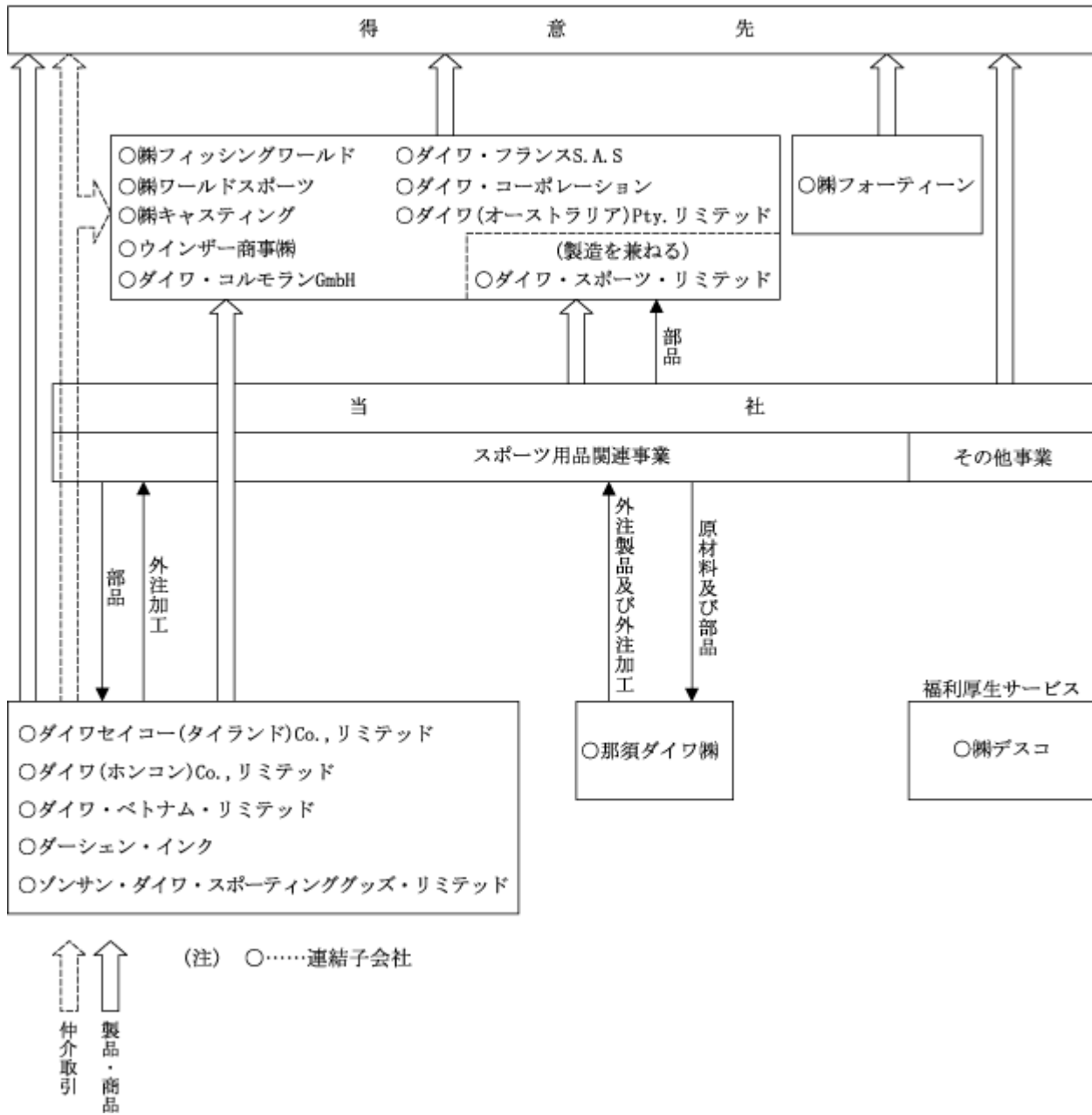
当社グループの事業に係わる位置付けは、次のとおりであります。

なお、当社グループは、事業の種類別セグメントを記載していないため、事業部門に関連付けた以下の4区分により記載しております。

〔フィッシング事業〕	用品の製造及び販売業を行う当社と、用品の製造販売会社として海外子会社であるダイワセイコー(タイランド)Co.,リミテッド、ダイワ(ホンコン)Co.,リミテッド、ダイワ・ベトナム・リミテッド、ダーシェン・インク及びゾンサン・ダイワ・スポーツ・リミテッドがあり、当社より用品の部品を購入して組立て販売する海外子会社ダイワ・スポーツ・リミテッドがあり、用品の販売を行うダイワ・コーポレーション、ダイワ(オーストラリア)Pty.リミテッド、ダイワ・フランスS.A.S.、ダイワ・コルモランGmbHがあります。また、国内における子会社には用品の製造を行う那須ダイワ(株)があり、用品の販売会社として(株)フィッシングワールド、(株)ワールドスポーツ、(株)キャストイングがあります。
〔ゴルフ事業〕	当社と(株)フォーティーンにおいて、用品の製造及び販売業を行っております。
〔スポーツ用品事業〕	用品の販売業を行う当社と、用品の販売会社としてウインザー商事(株)があります。

〔その他事業〕 従業員の福利厚生を目的とした事業を行う㈱デスコがあります。

主な子会社と事業系統図は以下のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ダイワ・ コーポレーション 1	米国 カリフォルニア州 セリトス市	千米ドル 17,633	釣用品の販売	100.0	北米地域における当社グループ の販売を行っております。 役員の兼任有(1人)
ダイワセイコー (タイランド) Co., リミテッド 1	タイ バンコク市	千タイバーツ 100,000	釣用品の製造 販売	100.0	当社釣用品を製造販売しており ます。
ダイワ・スポーツ・ リミテッド 1	英国 スコットランド ウィッシュー市	千英ポンド 3,000	釣用品の製造 販売	100.0	当社釣用品を製造し、欧州地域 における当社グループの販売を 行っております。 役員の兼任有(1名)
ダイワ(ホンコン) Co., リミテッド 1	中華人民共和国 香港特別行政区	千香港ドル 135,720	釣用品の製造 販売	100.0	当社釣用品を製造販売しており ます。 役員の兼任有(2名)
ダイワ・ベトナム・ リミテッド 1	ベトナム ダナン市	千米ドル 29,500	釣用品の製造 販売	100.0	当社釣用品を製造販売しており ます。役員の兼任有(1名)
ダーシェン・インク 1	英領 ケイマン諸島 ジョージタウン市	千米ドル 8,000	釣用品の製造 販売	100.0	当社釣用品を製造販売しており ます。 役員の兼任有(1名)
ソンサン・ダイワ・ スポーツ・ リミテッド 1	中華人民共和国 広東省中山市	千中国元 66,105	釣用品の製造 販売	100.0	当社釣用品を製造販売しており ます。 役員の兼任有(2名)
(株)キャストイング	東京都町田市	50	釣用品の販売	100.0	当社グループの販売を行って おります。なお、当社所有の土地・ 建物を賃借しております。
(株)フィッシングワールド	福岡県福岡市早良区	70	釣用品の販売	100.0	当社グループの販売を行って おります。なお、当社所有の土地・ 建物を賃借しております。
(株)ワールドスポーツ	東京都立川市	48	釣用品の販売	100.0	当社グループの販売を行って おります。
ウインザー商事(株)	神奈川県横浜市旭区	48	スポーツ用品 の販売	100.0	当社グループの販売を行って おります。
他6社					

(注) 1 1 特定子会社に該当しております。

2 上記各社はいずれも有価証券届出書または有価証券報告書を提出していません。

3 (株)キャストイングについては、売上高(内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えておりま
す。

主要な損益情報等 売上高 6,961百万円

経常利益 357百万円

当期純利益 348百万円

純資産額 452百万円

総資産額 2,887百万円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年3月31日現在

区分	従業員数(名)	
フィッシング事業	3,785	(767)
ゴルフ事業	111	(17)
スポーツ用品事業	168	(123)
その他事業	2	(10)
管理部門	68	(8)
合計	4,134	(925)

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
 2 従業員数が前連結会計年度末に比べて833名増加しておりますが、主としてウインザー商事(株)及び(株)フォーティーンの株式を100%取得し、同社が連結子会社となったこと及びダイワ・ベトナム・リミテッドの生産増強に伴う人員の増加によるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
642 (188)	41.4	17.8	6,350

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループには、現在下記労働組合が併存しております。

(イ)ダイワ労働組合(企業内組合、組合員数454名)

(ロ)全日本金属情報機器労働組合東京地方本部、東京西部一般支部ダイワ分会(合同労組、組合員数9名)

なお、労使関係について特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における国内外の経済は、平成20年9月の米国投資銀行の破綻を契機に深刻化した金融危機が、実体経済へ急速な悪影響をもたらし、世界規模で景気の後退をもたらしております。

当社グループの属するスポーツ・レジャー用品等の業界も、景気後退の影響を受け、消費が落ち込んだことで、市場環境は厳しいものとなりました。

このような市場環境の中で、当社グループは市場ニーズに合った新製品を投入すると共にマーケティング力の強化を推進し、積極的に拡販を図ってまいりました。景気後退の影響や急激な円高進行により、厳しい販売状況となりましたが、ウインザー商事(株)（第1四半期連結会計期間から）及び(株)フォーティーン（第3四半期連結会計期間から）が連結子会社になったことにより、連結売上高は666億5千9百万円（前期比5.2%増）を計上いたしました。利益面におきましては、下期に入り、急激な売上下落と為替変動の影響を受け、連結営業利益は29億3千3百万円（前期比20.6%減）、連結経常利益は15億円（前期比30.7%減）にとどまりました。また、前年に計上した固定資産の売却による特別利益の計上等がなかったことや、引き続き厳しい市場環境が継続するとの予測をもとに、税効果会計に基づく繰延税金資産の回収可能性を慎重に検討した結果、税金費用が増加いたしましたので、連結当期純損失は12億9百万円（前連結会計年度は38億2千9百万円の連結当期純利益）となりました。

〔フィッシング事業〕

主力の釣用品の販売は、お客様のニーズに合ったマーケティングを中心に販売政策を展開し、魅力ある新製品の提供と新たなフィッシングライフの提案に注力するとともに、市場の活性化を図ってまいりました。また、海外のマーケットに対しても地域毎の特性やニーズに合った新製品を提供し、積極的な拡販政策を推進してまいりましたものの減速する世界経済の影響を受け、売上高は530億2千5百万円（前期比2.8%減）となりました。

〔ゴルフ事業〕

ゴルフ用品の販売は、主力の「ONOFF」（オノフ）ブランドの訴求とお客様一人ひとりのニーズに合ったクラブを提供するための試打会の開催を中心にマーケティング活動を推進すると共に、契約プロ選手の優勝により電波媒体を中心に訴求度が高まりました。また、下期より(株)フォーティーンが連結子会社となったこともあり、売上高は53億4千3百万円（前期比13.6%増）となりました。

〔スポーツ用品事業〕

「Prince」（プリンス）ブランドのラケットスポーツ用品の販売及び「コラテック」ブランドを中心としたサイクル用品等の販売であります。日本市場にマッチした商品企画を柱として、ブランド戦略に注力してまいりました。加えて、ウインザー商事(株)が今期より連結子会社となったことにより、売上高は81億8千9百万円（前期比104.8%増）となりました。

〔その他事業〕

その他の事業は、当社グループの福利厚生サービス事業であります。売上高は1億円（前期比1.2%増）となりました。

所在地別セグメントの業績は、次のとおりであります。

日本

日本経済は、米国発の金融危機が深刻化し、景気が急速に悪化し、企業収益の大幅な減少と共に、設備投資や個人消費の落ち込みが鮮明となりました。このような状況の中、市場ニーズに合った新製品を投入し拡販活動を強力に推し進めたことや、ウインザー商事(株)及び(株)フォーティーンが連結子会社になったことにより、売上高は544億8千万円（前期比8.9%増）となりましたが、営業利益は下期からの急激な売上下落の影響を受け、50億4百万円（前期比11.7%減）となりました。

北米

米国経済は、金融危機の深刻化により、個人消費が急激に落ち込んでおり、景気の後退が一層強まりました。このような状況の中、市場にマッチした製品の投入と積極的なマーケティング活動を展開しましたが、市場の落ち込みと為替の変動が大きく影響し、売上高は43億2千5百万円（前期比22.0%減）、営業損失は1億2千4百万円（前期は1億3千7百万円の営業利益）となりました。

西欧

欧州経済も、米国発の金融危機の煽りを受けて、個人消費の停滞が見られ、景気の後退が強まりました。このような状況の中、引き続き積極的な拡販に注力しましたが、為替の変動の影響もあり、売上高は75億3千5百万円（前期比3.4%減）となったものの、営業利益は為替の変動の影響が利益方向に影響したため4億1千1百万円（前期比81.5%増）となりました。

その他の地域

東アジア地域や豪州においても、世界的な金融危機の影響により、景気が後退しております。このような状況の中、積極的な営業活動を展開したことにより、売上高は99億4千7百万円（前期比6.3%増）となりましたが、先行投資費用が増加したこと等により、4億6千5百万円の営業損失（前期は4億4千4百万円の営業損失）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ2億6千5百万円減少し、55億4千9百万円（前連結会計年度末は58億1千5百万円）となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、「(1) 業績」に記載のような経営環境の下、税金等調整前当期純利益は減少しましたが、安定した債権回収等により、18億7千4百万円の増加（前期は18億6千3百万円の増加）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、拡販戦略に伴う海外生産拠点の設備投資に加え、ウインザー商事(株)や(株)フォーティーンの株式取得等の戦略投資を行ったため、59億8千8百万円の減少（前期は2億円の増加）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、戦略投資に伴う借入を実行したことにより、40億5百万円の増加（前期は23億3千4百万円の減少）となりました。

なお、本文中の掲載金額には消費税等は含まれておりません。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の区分別に示すと、次のとおりであります。

区分	生産高(百万円)	前年同期比(%)
フィッシング事業	29,367	+1.2
ゴルフ事業	4,072	9.3
計	33,440	0.2

(注) 1 金額は販売価格によっております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当社グループは、主に過去の実績と将来の需要の予測による見込生産をしております。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の区分別に示すと、次のとおりであります。

区分	販売高(百万円)	構成比(%)	前年同期比(%)
フィッシング事業	53,025	79.5	2.8
ゴルフ事業	5,343	8.0	+13.6
スポーツ用品事業	8,189	12.3	+104.8
その他事業	100	0.2	+1.2
計	66,659	100.0	+5.2

(注) 1 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合
 当社グループにおいては、当該割合が100分の10以上となる相手先はないため記載を省略しております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社は、経営戦略の柱となる施策を以下のように設定いたしました。

(1) ダイワの原点

お客様中心の経営

当社グループに集う一人ひとりが、真に“お客様に視線を向け”、“お客様の立場で発想し行動できる”よう、徹底した意識改革と、良識ある豊かな人間性を涵養し、「お客様の満足を中心に据えた経営」を実践します。

ダイワだから出来る社会貢献活動

人と人、人と自然とのふれあいを基盤とする企業として、「人と自然と調和する豊かな社会づくり」を使命と認識し、“共感共生の心を育む ふれあいの場の提供”や“フィールドとなる自然環境の保全活動”に継続的に取り組みます。

(2) 第2の創業

コーポレートブランドの再構築

“ダイワの原点・時代の要請・未来志向”を中心に据えた新たな価値観で“コーポレートブランドの再構築”を推進し、「グループ企業価値の最大化」をめざします。

グループ・グローバル経営の推進

各々の事業・会社が、その強みを磨きつづけ、お客様に最大の価値を提供できるよう、“自律性・機動性・シナジーを追求できる経営体制”と、“SCM(サプライ・チェーン・マネジメント)などの全体最適システム”を構築し、「スポーツ・レジャーのリーディングカンパニーとして、国際水準を見据えた経営基盤」を確立します。

新たな成長エンジンの創出

経営資源の選択と集中、企業提携などにより、“コア事業拡充・未着手分野攻略・新規事業開拓”等の戦略的事業投資を行い、「市場の活性化」と「飛躍的な成長基盤」を創出します。

以上の施策を、全社一丸となって徹底的に推進することにより、企業体質の強化と利益の拡大を図ってまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日(平成21年6月26日)現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 市況変動によるリスク

当社グループの製品は日本をはじめ全世界で販売されており、その需要は当社グループが製品を販売している国または地域の経済状況及び地震、洪水等の自然災害の影響を受けます。従いまして、日本、北米、欧州、アジアを含む当社グループの主要市場における景気の後退、及びそれに伴う需要の縮小は、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 為替相場の変動によるリスク

当社グループの事業には、海外での製品の生産及び販売が含まれており、為替変動の影響を強く受けます。このため為替予約等のリスクヘッジを行っておりますが、これにより当該リスクを完全に回避できる保証はなく、急激な為替の変動は、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3) 競争によるリスク

当社グループの製品は、国内、海外の市場において厳しい競争にさらされております。また近年においては競合他社や中国製品の台頭のため低価格化競争に波及しております。当社グループでは、競争力向上のため、新製品・新技術の開発やコストダウンを強力に推し進めておりますが、製品価格の下落が当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4) 市場借入金利の変動によるリスク

当社グループは、運転資金を主として金融機関からの借入金によって調達しております。現在、借入金利は安定的に低位で推移しておりますが、将来、借入金利が上昇することも考えられます。従いまして、金融機関の経営状況及び市場の動向等によっては、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(5) 法的規制によるリスク

当社グループの製品は、大自然の中で使用するものであり、自然環境に配慮した製品を開発すると共に、関係団体と共に環境保護に取り組んでおります。各国の自然環境に関する法律には、スポーツ・レジャーの普及に好影響のものがある反面、規制や制限を受けるものもあります。今後これらの規制や制限が強化された場合は、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(6) 海外進出による事業展開に関するリスク

当社グループは、世界各地域に生産及び販売の拠点を置き、グローバルな事業展開をしております。特に製造会社は、中国、タイ、ベトナム等のアジア地域に集中しております。当該地域での政治、経済の混乱、予期しない法規制等があった場合、当社グループの生産及び販売に重大な支障が発生するおそれがあります。その場合、生産高・売上高の減少により、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

(1) 研究開発活動の状況

当社グループでは、スポーツ用品関連事業において研究開発活動を行っておりますが、当社の研究開発活動を基軸に全グループが一丸となってその成果の実現に努めております。

従って製造を担当する子会社等において行われる研究開発活動も、その全てが当社の指揮のもとにあり、グループ全体の調和を旨とした活動を行っております。

当社グループは、スポーツ用品のサプライヤーとして、お客様に喜んで使っていただける製品を開発するために、「お客様の視点に立ち」「お客様の立場で発想し」、市場優位性のある要素開発を融合し、魅力ある新製品の開発をタイムリーに進めてまいりました。また、自然との調和をモットーに企業活動を続けている当社グループにとって、「自然環境の保全」は重要なテーマであり、自然環境に優しい製品作りをしていくための研究にも取り組んでおります。

釣用リール

国内市場では、スピニングリールにおいて、回転性能・操作性・耐久性・カスタマイズの“リアルフォーコンセプト”を基軸に、最強・最軽量樹脂材料Z A I O Nを採用した「トーナメント・サーフZ45」を発売し、お客様より絶賛をいただきました。また、ベイトリールでは初めてリアルフォーコンセプトを実現したR Y O G Aを販売し、非常に高い評価をいただきました。さらに、船用リールにおいて、電動リールでは小型・手持ちコンセプトのシーボーク300メガツインと普及価格ICカウンター付手動リールIt's ICV150R/150Lを発売し、非常に高い評価をいただきました。一方、海外市場では、トーナメント・ベシア45をヨーロッパで盛んなカープフィッシング用に販売し、好評価をいただき、当該市場における売上げを大きく伸ばすことができました。

また、環境への取組みでは、ISO14001への対応としてパッケージのエコ化、電動リールを始め全機種でR o H S指令対応の材料・塗料などの開発・採用を推進してまいりました。

さらに、R C S（リアルカスタム）パーツの展開により本体のアクセサリを変えることで1台をより長く使っていただくことで、廃棄物の削減という観点からの取組みも行ってまいりました。

釣用ロッド

当社独自のオンリーワン先端技術である「高感度 S M T（スーパーメタルトップ）」は船竿を中心に広範囲に展開し、お客様に絶賛をいただいております。また、「S V F（素材技術）」「V - J O I N T（継合技術）」に加え、「Vコブシ（設計技術）」を搭載し、よりオトリ操作を容易にした鮎竿「銀影競技S Y シリーズ」を開発し、投げ竿においては、対象魚からの信号（あたり）を科学的に分析し、竿の特性に反映すると共に、遠投性も兼ね備えた「トーナメント マスタライズキスシリーズ」の開発に成功し、共にお客様から好評価をいただいております。ルアー竿におきましては、国内市場で絶賛をいただいております「モアザンシリーズ」の海外での展開を開始し、特に欧州市場で好評価をいただくことができ、大きく売上を伸ばすことができました。

また、環境面におきましては、「ゼロコーティング（無塗装表面処理技術）」をはじめ、パッケージの減量化、エコ化を推進し、自然環境に優しい製品作りに取り組んでおります。

ゴルフクラブ

最大初速ゾーンをさらに左右に広げたワイドハイパーエフェクトゾーン設計により、初速性能の向上を図ることで、飛距離性能が向上し、ルール適合品でありながら従来の高反発ヘッド以上の飛距離を実現した「オノフドライバー46D」、「オノフドライバープラス46P」、「GIIIドライバー」の開発に成功いたしました。

また、大型タングステンを着装し、打感・操作性と打ち易さを兼ね備えた軟鉄鍛造アイアン「オノフアイアンプラス」の開発に成功いたしました。

さらに、「L型カップフェース」と100グラムのタングステンウェイトをソールとバック面に装着した高初速と高弾道を実現した「GIIIアイアン」の開発に成功いたしました。

(2) 研究開発費

当連結会計年度に支出した研究開発費の総額は、当社グループ全体で12億7千7百万円（消費税等を除く）で、対連結売上高比1.9%であり、その明細は次のとおりであります。

区分	金額(百万円)
釣用品	1,101
ゴルフ用品	155
その他	20
合計	1,277

7 【財政状態及び経営成績の分析】

文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日(平成21年6月26日)現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。重要な会計方針については、本報告書「第5 経理の状況」に記載しております。連結財務諸表の作成にあたっては、会計上の見積りを行う必要があり、貸倒引当金、退職給付引当金等の各引当金の計上、固定資産の減損に係る会計基準における回収可能価額の算定、繰延税金資産の回収可能性の判断につきましては、過去の実績や他の合理的な方法により見積りを行っております。但し、実際の結果は、見積りに含まれる不確定要素によりこれらの見積りと異なる場合があります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度の売上高は、666億5千9百万円(前期比5.2%増)となりました。事業の区分別、所在地別の状況につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1) 業績」に記載しております。

当連結会計年度の営業利益は、営業利益は29億3千3百万円(前期比20.6%減)となりました。これは主に、成長戦略に伴う先行投資費用が増加する中、下期における急激な市場悪化に伴う売上の減少によるものです。

当連結会計年度の経常利益は、15億円(前期比30.7%減)となりました。これは主に、営業利益が減少したことによるものです。

当連結会計年度の税金等調整前当期純利益は、12億7千6百万円(前期比65.0%減)となりました。これは主に、前年に計上した固定資産の売却による特別利益の計上等がなかったことによるものです。

また、引き続き厳しい市場環境が継続するとの予測をもとに、税効果会計に基づく繰延税金資産の回収可能性を慎重に検討した結果、税金費用が増加したため、12億9百万円の当期純損失(前連結会計年度は38億2千9百万円の連結当期純利益)となりました。

(3) 戦略的現状と見通し

当社グループは、2005年度以降、縮小均衡から持続的成長へ大きく舵をきり、業容拡大に向けた事業戦略を強力に推し進め、急ピッチで業績改善を図ってまいりました。

今回の世界的な経済危機を踏まえ、当社としては、「緊急危機対策としての守りの方策」と「成長戦略を堅持する攻めの方策」との選択と集中を徹底してまいります。

(事業別戦略の概要)

〔フィッシング事業〕

当社の主力事業であり、世界No. 1の地位を有しております。

Daiwa(ダイワ)ブランドを中心に、世界4拠点別戦略の推進、新興国市場の開拓、および市場深耕・新市場創出に向けた諸施策に取り組み、市場の活性化と圧倒的な世界No. 1体制の構築を図ります。

〔ゴルフ事業〕

ONOFF(オノフ)並びにFOURTEEN(フォーティーン)ブランドを中心に、高度に差別化されたブランドマネジメントの徹底と、アジア市場での拡販、北米市場への再進出を図り、着実な成長とブランド価値の向上をめざします。

〔スポーツ事業〕

スポーツビジネスの全体構想のもと、Prince(プリンス)ブランドのラケットスポーツ、Corratec(コラテック)ブランドを主力とするサイクルスポーツ、NORTH SAILS(ノースセイル)ブランドを主力とするスポーツアパレル等、各ブランドマネジメントの最適化と日本市場に適合した商品・サービスの開発に取り組み、市場の活性化とブランド価値の向上をめざします。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当連結会計年度は、営業活動によるキャッシュ・フローが18億7千4百万円増加(前連結会計年度は、18億6千3百万円の増加)した収入があったものの、戦略投資等による支出があったため、投資活動によるキャッシュ・フローが59億8千8百万円減少(前連結会計年度は、2億円の増加)し、有利子負債が増加いたしました。また、手元流動性資金の圧縮を図った結果、当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ2億6千5百万円減少し、55億4千9百万円(前連結会計年度末は58億1千5百万円)となりました。

(5) 経営者の問題認識と今後の方針について

世界規模での景気後退は更に続くものと見込まれ、当社グループの属するスポーツ・レジャー用品等の業界も一段と厳しさの増すことが想定されますが、創業50年の節目を「第2の創業の出発点」と認識し、次なる半世紀において先進的なグローバル企業への進化を目指し、コ・ポレ・トブランドの再構築を図り、企業価値の向上に取り組んでまいります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループは、当連結会計年度において、スポーツ用品関連事業で品質向上及び合理化を目的とし、新製品生産用の金型及び生産用の製造設備への投資を中心に25億7千6百万円の設備投資を実施いたしました。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成21年3月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
		建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
本社・東京工場 (東京都東久留米市)	本社・釣具製造 設備・ゴルフク ラブ製造設備	2,129	861	3,225 (15)	970	7,186	520 [169]

(2) 国内子会社

平成21年3月31日現在

会社名	所在地	設備の内容	帳簿価額(百万円)				従業員数 (名)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	
ウインザー 商事(株)	神奈川県 横浜市旭区	テニス用品 販売設備	27	0	463 (0)	35	527 [112]

(3) 在外子会社

平成21年3月31日現在

会社名	所在地	設備の 内容	帳簿価額(百万円)				従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	
ダイワ・ ベトナム・ リミテッド ()	ベトナム ダナン市	釣具製造設 備	1,028	684	() [60]	118	1,831 []
ダイワ (ホンコン)Co., リミテッド ()	中華人民共和國 香港特別行政区	釣具製造設 備	115	345	() [13]	109	570 []

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品及び建設仮勘定の合計であります。なお、金額には、消費税等は含んでおりません。
 2 ()土地及び建物の一部を賃借しております。賃借している土地の面積については [] で外書きしております。
 3 現在休止中の主要な設備はありません。
 4 従業員数の [] は、臨時従業員数を外書きしております。
 5 上記の他、主要な賃借及びリース設備として、以下のものがあります。

(1) 提出会社

平成21年3月31日現在

所在地	設備の内容	年間賃借料又は リース料(百万円)
東京都東久留米市	コンピュータ及び周辺装置	年間リース料 41

(2) 国内子会社

平成21年3月31日現在

会社名	所在地	設備の内容	年間賃借料又は リース料(百万円)
(株)キャストینگ	東京都町田市	店舗等	年間賃借料 345
(株)フィッシングワールド	福岡県福岡市早良区	店舗等	年間賃借料 125
(株)ワールドスポーツ	東京都立川市	店舗等	年間賃借料 228

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	293,366,000
計	293,366,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成21年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年6月26日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	133,174,723	133,174,723	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は 1,000株であります。
計	133,174,723	133,174,723	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成16年4月1日～ 平成17年3月31日(注)1	43,479,000	133,174,723	2,500	9,101	2,500	4,150
平成17年4月1日～ 平成18年3月31日(注)2	-	133,174,723	4,917	4,184	4,150	-

(注)1 平成16年9月28日開催の取締役会決議により、平成16年10月18日に新株式発行による第三者割当増資を行い、発行済株式総数が43,479,000株(1株の発行価格115円、資本組入額57.5円)、資本金が2,500百万円、資本準備金が2,500百万円増加いたしました。
 2 平成17年6月29日開催の定時株主総会決議により、資本金を4,917百万円及び資本準備金全額4,150百万円を取崩しております。

(5) 【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び地方 公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
株主数(人)	-	36	31	107	個人以外 36	個人 5	11,066	11,281	-
所有株式数 (単元)	-	36,769	702	26,936	1,048	7	66,288	131,750	1,424,723
所有株式数 の割合(%)	-	27.91	0.53	20.44	0.80	0.01	50.31	100.00	-

(注)「個人その他」の中に自己株式数17,927単元及び「単元未満株式の状況」の欄の株式数に自己株式811株が含まれております。
 なお、期末日現在の自己株式の実質的な所有株式数は17,927,811株であります。

(6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
大和証券エスエムピーシープリンシ パル・インベストメンツ株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目9-1	6,436	4.83
丸紅株式会社	東京都千代田区大手町1丁目4-2	5,893	4.42
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1-2	5,626	4.22
住友生命保険相互会社	東京都中央区築地7丁目18-24	4,573	3.43
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口4G)	東京都中央区晴海1丁目8-11	4,116	3.09
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6-6	2,781	2.08
ダイワ精工従業員持株会	東京都東久留米市前沢3丁目14-16	2,667	2.00
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-11	2,603	1.95
メガバス株式会社	静岡県浜松市東区西ヶ崎町1590-1	2,505	1.88
株式会社日本政策投資銀行	東京都千代田区大手町1丁目9-1	2,500	1.87
計	-	39,701	29.81

(注) 当社は自己株式17,927千株を所有しており、上記大株主から除外しております。なお、当社は平成20年8月7日開催の取締役会において、会社法第156条の規定に基づいて、株式会社東京証券取引所における市場買付により自己株式を取得することを決議し、同年8月8日から9月30日の期間に当社普通株式17,309千株(取得価額の総額2,986百万円)を取得しました。

(7) 【議決権の状況】
 【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 17,927,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 113,823,000	113,823	-
単元未満株式	普通株式 1,424,723	-	-
発行済株式総数	133,174,723	-	-
総株主の議決権	-	113,823	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式811株が含まれております。

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ダイワ精工株式会社	東京都東久留米市前沢 3-14-16	17,927,000	-	17,927,000	13.5
計	-	17,927,000	-	17,927,000	13.5

(8) 【ストックオプション制度の内容】
 該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号及び会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】
 該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会(平成20年8月7日)での決議状況 (取得期間 平成20年8月8日～平成20年9月30日)	20,000,000	4,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	17,309,000	2,986,439
残存議決株式の総数及び価額の総額	2,691,000	1,013,561
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	13.5	25.3
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	13.5	25.3

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないもの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	94,436	14,961
当期間における取得自己株式	8,587	1,167

(注) 当期間における取得自己株式数には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	17,927,811	-	17,936,398	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、安定した配当の継続を基本に、当該決算期及び将来の業績見通し等を勘案して利益配分を行うこととしており、内部留保資金につきましては将来の事業拡大を図るための設備投資、投融資、研究開発等に有効活用することとしております。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、中間配当金として1株当たり2円50銭、期末配当金については、期の後半より、急激な経済環境の悪化による業績への影響を余儀なくされておりますが、当初の計画通り1株当たり2円50銭とし、年間で1株当たり5円としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としておりますが、次期の配当につきましても、引き続き経済環境の先行きが極めて不透明であることから中間配当は見送り、期末配当金として1株当たり3円、年間で1株当たり3円を予定しております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成20年11月10日取締役会決議	288	2.50
平成21年6月26日定時株主総会決議	288	2.50

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第50期	第51期	第52期	第53期	第54期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	208	284	284	271	205
最低(円)	104	163	195	245	95

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部における株価を記載しております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	11月	12月	平成21年1月	2月	3月
最高(円)	140	151	138	140	138	138
最低(円)	95	128	119	123	121	127

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部における株価を記載しております。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役社長	代表取締役社長兼フィッシング事業部長	小島忠雄	昭和16年9月9日生	昭和44年1月 当社入社 平成9年6月 当社取締役 平成11年6月 当社常務取締役 平成11年10月 当社専務取締役 平成12年4月 当社代表取締役専務 平成12年7月 当社代表取締役社長 平成21年4月 当社代表取締役社長 兼 フィッシング事業部長(現任)	平成21年 6月から 2年	128
常務取締役	経理部長兼経営企画、内部統制、CSR担当	岸 明彦	昭和29年2月9日生	昭和52年4月 当社入社 平成15年2月 当社経営企画室長 平成17年6月 当社執行役員経理部長 平成19年6月 当社取締役経理部長 平成20年6月 当社常務取締役経理部長(現任)	平成21年 6月から 2年	19
取締役	フィッシング事業部生産本部長	山下正作	昭和25年11月11日生	昭和44年3月 当社入社 平成13年3月 当社経理部長 平成15年6月 当社執行役員経理部長 平成17年5月 ダイワ(ホンコン)Co.リミテッド代表取締役社長(現任) 平成17年5月 ダイワ(台湾)コーポレーション代表取締役会長 平成17年6月 当社取締役 平成19年4月 ソンサン・ダイワ・スポーツインテグレーション・リミテッド代表取締役会長(現任) 平成21年4月 当社取締役フィッシング事業部生産本部長(現任)	平成21年 6月から 2年	31
取締役	フィッシング事業部カスタマービジネス推進本部長	白井徹夫	昭和28年1月17日生	昭和52年4月 当社入社 平成13年3月 当社経営企画室長 平成15年2月 当社フィッシング生産本部管理部長 平成16年1月 ダイワ(ホンコン)Co.リミテッド代表取締役社長 平成17年6月 当社取締役フィッシング生産本部長 平成17年7月 ダイワ(オーストラリア)Pty.リミテッド代表取締役社長 平成17年10月 ダイワ・ベトナム・リミテッド代表取締役社長 平成18年5月 那須ダイワ㈱代表取締役社長 平成19年5月 ㈱オブティマ代表取締役社長(現任) 平成19年6月 当社取締役フィッシング営業本部長 平成21年4月 当社取締役フィッシング事業部カスタマービジネス推進本部長(現任)	平成21年 6月から 2年	30
取締役	総務部長兼IR・広報、情報システム担当	寺田和英	昭和28年5月10日生	昭和52年4月 当社入社 平成16年6月 当社総務部長 平成17年5月 ㈱デスコ代表取締役社長(現任) 平成17年6月 当社取締役総務部長(現任)	平成21年 6月から 2年	27
取締役	フィッシング事業部営業本部長	森川良治	昭和24年12月14日生	昭和48年4月 当社入社 平成15年2月 当社フィッシング営業本部海外営業部長 平成16年5月 ダイワ・スポーツ・リミテッド代表取締役社長 平成18年3月 ダイワ・フランス・S.A.S.代表取締役社長 平成19年6月 当社取締役フィッシング生産本部長兼管理部長 平成20年6月 ダイワ(オーストラリア)Pty.リミテッド代表取締役社長(現任) 平成21年4月 当社取締役フィッシング事業部営業本部長(現任)	平成21年 6月から 2年	12

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(千株)
監査役	常勤	齋藤清一	昭和21年1月5日生	昭和49年5月 平成14年4月 平成16年6月	当社入社 当社総務部長 (株)デスコ代表取締役社長 当社監査役(常勤)(現任)	平成20年 6月から 4年	30
監査役		曾宮伸治	昭和19年1月10日生	昭和47年2月 平成9年6月	税理士登録(現任) 当社監査役(現任)	平成19年 6月から 4年	70
監査役		吉野英一	昭和12年8月4日生	昭和40年10月 昭和41年1月 平成16年6月	公認会計士登録(現任) 税理士登録(現任) 当社監査役(現任)	平成20年 6月から 4年	10
監査役		高野利雄	昭和18年4月18日生	昭和43年4月 平成5年4月 平成6年12月 平成7年7月 平成9年2月 平成11年12月 平成12年11月 平成13年11月 平成16年1月 平成17年3月 平成17年4月 平成18年9月 平成19年6月 平成20年2月 平成20年6月 平成20年6月	札幌地方検察庁 検事 東京地方検察庁 刑事部長 最高検察庁 検事 甲府地方検察庁 検事正 東京高等検察庁 次席検事 最高検察庁 刑事部長 東京地方検察庁 検事正 仙台高等検察庁 検事長 名古屋高等検察庁 検事長 退官 弁護士登録(現任) 森ビル・インベストメントマネジメント(株) 社外取締役(現任) (株)リヴァンプ社外監査役(現任) シグマ・ゲイン(株) 社外監査役(現任) 長瀬産業(株) 社外監査役(現任) 当社監査役(現任)	平成20年 6月から 4年	-
計							357

(注) 1 監査役曾宮伸治、吉野英一並びに高野利雄は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

1. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は株主・投資家の皆様をはじめとする社会全体に対して経営の透明性を高めると共に、経営環境の変化に迅速に且つ柔軟に対応できる経営管理体制の整備と経営に関する監査・監督機能の充実を図り、コーポレート・ガバナンスの確立を図ってまいります。

なお、当社は内部統制システム構築の基本方針に関して、取締役会において下記のとおり決議いたしております。

取締役の職務執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

イ 取締役会は、法令、定款及び取締役会規程等に則り、経営に関する重要事項を決定するとともに、取締役の職務執行を監督する。

ロ 代表取締役社長は、法令、定款及び取締役会規程等に則り、取締役会から委任された会社の業務執行の決定を行うとともに、かかる決定、取締役会規程、社内規則に従い職務を執行する。

ハ 取締役は、法令、定款、取締役会規程及び業務分掌規程等に従い、忠実に業務を遂行する。

ニ 監査役は、法令が定める権限を行使するとともに、監査役監査基準等に基づき取締役の職務の執行を監査する。

ホ 取締役は、会計基準その他関連する諸法令を遵守し、業績及び財務状況の報告の適正性を確保するための社内体制を構築し、その整備・運用状況を定期的に評価及び改善する体制の構築を図る。

取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

イ 取締役の職務執行に係る重要な情報及び文書の取り扱いについては、文書管理規程等社内標準に従い、作成、保存するとともに、必要に応じて取締役、監査役、会計監査人等が閲覧、謄写可能な状態に管理する。

ロ 法令または証券取引所適時開示規則等に則り、必要な情報開示を行う。

ハ 取締役の職務執行に係る情報の作成、保存、管理状況については、監査役の監査を受ける。

損失の危険の管理に関する規程その他の体制

イ 当社は、代表取締役がリスク管理の統括責任者となり、管理部門担当取締役をリスク管理推進責任者に任命するとともに、定期的に各部門より担当部署のリスク管理に係る報告を受け、重要事項について意思決定する体制を構築する。

ロ 各部門長は、自部門における業務執行に係るリスク管理を行う体制を整備する。また、必要に応じて規程、マニュアル等を整備するとともに、適時教育・啓蒙を行う。

取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- イ 取締役は、中期経営計画をはじめとした経営の執行方針及び法令において定められている事項等の経営に係る重要事項を決定し、使用人の業務執行状況を毎月、開催する「経営会議」の場で確認する。
- ロ 取締役会(原則月1回開催)において、経営に係る重要事項の決定と取締役の職務執行状況を確認する。

使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- イ CSR活動を統括するCSR委員会にコンプライアンスに係る統括機能を持たせ、役職員が、全社的に法令、その他の社内規則及び社会通念などを遵守した行動をとるよう推進を図る。
- ロ 万一、コンプライアンス違反に関連する事態が発生した場合には、その内容、対処案が代表取締役社長、取締役会、監査役会に報告される体制を構築する。

当社及びその子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制

- イ 関係会社には、必要に応じて取締役または監査役として当社の取締役または使用人を派遣し、取締役は当該会社取締役の職務執行を監視・監督し、監査役は当該会社の取締役の職務執行状況を監査する。
- ロ 総務部・経理部等の関係部門は、その専門的機能につき子会社または当該管理部門の要請に基づいて支援を行う。

- ハ 内部監査部署は、代表取締役社長の指示により当社及び関係会社に対して会計監査または業務監査を行い、取締役、監査役、当該管理部門の関係者に報告する。

監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項並びにその使用人の取締役からの独立性に関する事項

- イ 監査役(会)が補助人を求めた場合は、取締役はその要請に協力するものとする。
- ロ その場合、当該社員の人事事項に関しては監査役(会)と取締役で協議するものとする。
- ハ 監査役補助人は業務執行に係る役職を兼務しないこととする。

取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制

- イ 取締役及び使用人が監査役に報告すべき事項及び報告の方法を定める。
- ロ 監査役は、毎年度末に取締役に対し業務遂行状況に関する確認書の提出を求める。
- ハ 監査役は、その職務を遂行するために必要と判断するときはいつでも取締役及び使用人に報告を求めることができる。

その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- イ 監査役が、取締役、執行役員及び重要な使用人からヒアリングを実施し、代表取締役、内部監査部署及び会計監査人とそれぞれ定期的に意見交換を実施できる体制を構築する。
- ロ 代表取締役は、取締役、執行役員及び使用人が、監査役監査の重要性に対する認識及び理解を深めるよう促し、監査役の職務執行が実効的に行われるよう相互に協力する。
- ハ 監査役は、内部監査部署及び会計監査人と定期的に会合をもつなど相互に連携し、監査方針や計画、監査結果の報告を受け、監査役監査の実効性確保を図る。

以上の基本方針に従い、当社は内部統制システムの構築を行っております。

2. コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

経営管理組織について

取締役会においては、経営上の重要事項について審議しております。各部門の経営状況について審議をする「経営会議」並びに経営戦略等の中長期的な重要課題について検討を行う「経営革新会議」を毎月開催しております。

監査役制度について

監査役4名のうち、3名は社外監査役(公認会計士・税理士又は弁護士)を選任しております。また、監査役は取締役会に出席し、取締役会における経営の透明性・客観性・適法性を監査すると共に必要に応じて意見を載いております。

監査役監査は監査役会規則に基づく年間監査計画に従って、コーポレート・ガバナンスを重要なテーマの一つとして、個別監査手続を実施しております。

内部統制について

監査役会による代表取締役と取締役の監視・監査並びに監査役による各部門の業務監査を定期的に行っているほか、内部統制グループ(人員3名)を設置し、各部門及び関係会社の監査を実施しております。

リスク管理体制について

各種リスク管理が最重要項目の一つであるとの認識のもと、取締役会において、リスク管理体制及び報告体制の整備を行っております。また各事業部門においては、リスク関連情報の収集、予兆の早期発見、早期対応を行うとともに、危機発生時に迅速かつ的確に施策が実施されるようにしております。

3. 会計監査

会社法及び金融商品取引法に基づく会計監査人として、新日本有限責任監査法人を選任しております。当社の監査に従事する業務執行社員は吉田英志、中川政人の2名であり、監査業務に従事する補助者は公認会計士2名とその他18名の20名であります。なお、継続監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。

4. 内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携

内部統制グループ、監査役会、会計監査人は監査計画・監査結果等について相互に意見及び情報交換を行い、実効性のある監査を行っております。

5. 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本関係又は取引関係その他の利害関係の概要
 社外監査役曾宮伸治氏及び吉野英一氏は、当社の株式をそれぞれ70千株及び10千株所有しております。

6. 責任限定契約の内容の概要

当社は社外取締役並びに社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償の限度額は、法令が規定する最低限度額であります。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役または社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意かつ重大な過失がないときに限られます。

7. 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

8. 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。

9. 役員報酬

当事業年度に係る取締役及び監査役に対する役員報酬は次のとおりであります。

取締役 109百万円 (社外取締役は無報酬)
 監査役 28百万円 (うち社外監査役 10百万円)

(注) 上記には、使用人兼務取締役の使用人分給与(賞与含む)69百万円を含めておりません。

10. 取締役の定数

当社は、取締役を10名以内とする旨を定款で定めております。

11. 定款授權による自己株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

12. 取締役及び監査役の責任免除

当社は、職務の遂行にあたり期待される役割を十分発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役(取締役であった者を含む)及び監査役(監査役であった者を含む)の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めております。

13. 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うことを可能とするため、会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社			57	
連結子会社				
計			57	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、新日本監査法人により監査を受け、当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

なお、新日本監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成20年7月1日をもって新日本有限責任監査法人となりました。

1【連結財務諸表等】
 (1)【連結財務諸表】
 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,815	2 5,599
受取手形及び売掛金	2 10,932	2 9,365
たな卸資産	16,035	-
商品及び製品	-	2 13,875
仕掛品	-	1,352
原材料及び貯蔵品	-	1,495
繰延税金資産	1,556	758
その他	2,142	2 1,919
貸倒引当金	543	445
流動資産合計	35,939	33,921
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	-	9,872
減価償却累計額	1 -	5,266
建物及び構築物（純額）	2 4,022	2 4,605
機械装置及び運搬具	-	7,107
減価償却累計額	1 -	4,809
機械装置及び運搬具（純額）	1,825	2 2,297
土地	4 4,885	4 5,458
建設仮勘定	967	206
その他	-	10,202
減価償却累計額	1 -	8,870
その他（純額）	1,293	2 1,331
有形固定資産合計	12,993	13,900
無形固定資産		
のれん	559	2,066
その他	290	363
無形固定資産合計	850	2,430
投資その他の資産		
投資有価証券	3 2,507	3 2,728
繰延税金資産	1,608	493
その他	3 2,039	2, 3 2,580
貸倒引当金	60	60
投資その他の資産合計	6,094	5,742
固定資産合計	19,939	22,073
繰延資産		
開業費	4	1
社債発行費	-	4
繰延資産合計	4	6
資産合計	55,882	56,001

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,407	7,885
短期借入金	2 12,043	2 15,822
1年内償還予定の社債	720	660
未払金	2,442	1,958
未払法人税等	269	352
売上割戻引当金	20	80
返品調整引当金	143	109
ポイント引当金	132	113
賞与引当金	552	494
役員賞与引当金	15	-
その他	1,274	1,118
流動負債合計	26,020	28,595
固定負債		
社債	700	310
長期借入金	10,148	2 15,493
再評価に係る繰延税金負債	4 1,182	4 1,182
退職給付引当金	4,850	4,932
役員退職慰労引当金	95	202
その他	798	615
固定負債合計	17,775	22,736
負債合計	43,796	51,332
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,184	4,184
利益剰余金	8,210	6,314
自己株式	83	3,084
株主資本合計	12,310	7,413
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	354	75
繰延ヘッジ損益	442	247
土地再評価差額金	4 836	4 836
為替換算調整勘定	1,240	3,476
評価・換算差額等合計	491	2,962
少数株主持分	267	218
純資産合計	12,086	4,668
負債純資産合計	55,882	56,001

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	
売上高	1	63,336	1	66,659
売上原価	4	39,982	2, 4	41,893
売上総利益		23,353		24,766
販売費及び一般管理費	3, 4	19,657	3, 4	21,832
営業利益		3,696		2,933
営業外収益				
受取利息		56		35
受取配当金		29		37
不動産賃貸料		333		261
その他		453		449
営業外収益合計		871		784
営業外費用				
支払利息		666		689
売上割引		842		817
為替差損		483		341
その他		409		369
営業外費用合計		2,402		2,217
経常利益		2,165		1,500
特別利益				
前期損益修正益		72		-
貸倒引当金戻入額		-		39
固定資産売却益	5	1,561		-
投資有価証券売却益		0		-
関係会社清算益		388		-
その他		175		9
特別利益合計		2,198		48
特別損失				
前期損益修正損		1		-
固定資産除売却損	6	98		-
減損損失	7	141	7	51
投資有価証券評価損		339		93
過年度役員退職慰労引当金繰入額		89		-
不良商品返品回収費用	8	14		-
退職特別加算金		-		97
その他	9	29		30
特別損失合計		713		273
税金等調整前当期純利益		3,650		1,276
法人税、住民税及び事業税		322		411
法人税等調整額		517		2,059
法人税等合計		194		2,470
少数株主利益		15		15
当期純利益又は当期純損失()		3,829		1,209

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	4,184	4,184
当期末残高	4,184	4,184
利益剰余金		
前期末残高	4,755	8,210
当期変動額		
剰余金の配当	530	686
当期純利益又は当期純損失()	3,829	1,209
土地再評価差額金の取崩	156	-
当期変動額合計	3,454	1,895
当期末残高	8,210	6,314
自己株式		
前期末残高	60	83
当期変動額		
自己株式の取得	22	3,001
当期変動額合計	22	3,001
当期末残高	83	3,084
株主資本合計		
前期末残高	8,879	12,310
当期変動額		
剰余金の配当	530	686
当期純利益又は当期純損失()	3,829	1,209
自己株式の取得	22	3,001
土地再評価差額金の取崩	156	-
当期変動額合計	3,431	4,897
当期末残高	12,310	7,413

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,031	354
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	676	430
当期変動額合計	676	430
当期末残高	354	75
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	46	442
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	488	194
当期変動額合計	488	194
当期末残高	442	247
土地再評価差額金		
前期末残高	992	836
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	156	-
当期変動額合計	156	-
当期末残高	836	836
為替換算調整勘定		
前期末残高	1,808	1,240
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	567	2,235
当期変動額合計	567	2,235
当期末残高	1,240	3,476
評価・換算差額等合計		
前期末残高	261	491
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	753	2,471
当期変動額合計	753	2,471
当期末残高	491	2,962

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
少数株主持分		
前期末残高	235	267
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	31	49
当期変動額合計	31	49
当期末残高	267	218
純資産合計		
前期末残高	9,376	12,086
当期変動額		
剰余金の配当	530	686
当期純利益又は当期純損失（ ）	3,829	1,209
自己株式の取得	22	3,001
土地再評価差額金の取崩	156	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	721	2,520
当期変動額合計	2,709	7,417
当期末残高	12,086	4,668

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,650	1,276
減価償却費	1,421	1,608
減損損失	141	51
のれん償却額	71	127
ポイント引当金の増減額（ は減少）	32	19
返品調整引当金の増減額（ は減少）	61	33
貸倒引当金の増減額（ は減少）	108	32
売上割戻引当金の増減額（ は減少）	17	62
賞与引当金の増減額（ は減少）	12	87
役員賞与引当金の増減額（ は減少）	5	15
退職給付引当金の増減額（ は減少）	118	86
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	95	167
受取利息及び受取配当金	85	73
支払利息	666	689
為替差損益（ は益）	418	144
有形固定資産売却損益（ は益）	1,466	0
有形固定資産除却損	29	26
売上債権の増減額（ は増加）	642	559
たな卸資産の増減額（ は増加）	2,174	1,035
その他の流動資産の増減額（ は増加）	32	53
仕入債務の増減額（ は減少）	704	154
未払金の増減額（ は減少）	233	177
その他の流動負債の増減額（ は減少）	450	171
預り保証金の増減額（ は減少）	446	8
その他の営業外損益（ は益）	333	261
投資有価証券売却損益（ は益）	0	6
その他	389	124
小計	2,369	2,364
利息及び配当金の受取額	84	72
利息の支払額	679	657
役員退職慰労金の支払額	12	-
法人税等の還付額	4	100
法人税等の支払額	236	338
その他の収入	332	332
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,863	1,874

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	18	10
定期預金の払戻による収入	24	66
有価証券の取得による支出	5,300	600
有価証券の売却による収入	5,300	600
有形固定資産の取得による支出	2,392	2,456
有形固定資産の売却による収入	3,648	92
無形固定資産の取得による支出	67	116
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	2 564	2 2,497
投資有価証券の取得による支出	466	857
投資有価証券の売却による収入	24	100
貸付けによる支出	14	321
貸付金の回収による収入	27	11
その他	0	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	200	5,988
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	29,379	82,025
短期借入金の返済による支出	29,453	79,599
長期借入れによる収入	4,460	12,180
長期借入金の返済による支出	5,582	6,093
社債の発行による収入	-	300
社債の償還による支出	590	1,120
自己株式の取得による支出	-	3,001
配当金の支払額	525	681
その他	22	3
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,334	4,005
現金及び現金同等物に係る換算差額	10	157
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	260	265
現金及び現金同等物の期首残高	6,076	5,815
現金及び現金同等物の期末残高	1 5,815	1 5,549

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結の範囲に含めた子会社 連結子会社は、15社であります。 (新規) 当連結会計年度においてダーシェン・インクとゾンサン・ダイワ・スポーツ・リンググッズ・リミテッドの2社が子会社となったため、連結の範囲に加えております。 なお、ダーシェン・インクは当社の子会社であるダイワ(ホンコン)Co.,リミテッドが、第三者及び当社よりその全株式を取得したことにより、当社の子会社となり、ゾンサン・ダイワ・スポーツ・リンググッズ・リミテッドは従来よりダーシェン・インクの子会社であったことから、新たに当社の子会社となりました。</p> <p>(除外) 当連結会計年度において、ダイワ(タイワン)コーポレーションは清算終了したため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>(主要な連結子会社の名称) ダイワ・コーポレーション ダイワセイコー(タイランド) Co.,リミテッド ダイワ・スポーツ・リミテッド (株)キャスティング (株)ワールドスポーツ (株)フィッシングワールド</p> <p>(2) 連結の範囲から除外した子会社 連結の範囲から除外した子会社は下記のとおりであります。 (株)オプティマ他4社 (除外理由) (株)オプティマ他4社は、グループとの取引は僅少であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金のうち持分相当額等はそれぞれ連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であるため、連結の範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 連結の範囲に含めた子会社 連結子会社は、17社であります。 (新規) 当連結会計年度においてウインザー商事(株)と(株)フォーティーンの2社の全株式を取得したことにより、当社の子会社となったため、連結の範囲に加えております。</p> <p>(主要な連結子会社の名称) ダイワ・コーポレーション ダイワセイコー(タイランド) Co.,リミテッド ダイワ・スポーツ・リミテッド (株)キャスティング (株)ワールドスポーツ (株)フィッシングワールド ウインザー商事(株)</p> <p>(2) 連結の範囲から除外した子会社 連結の範囲から除外した子会社は下記のとおりであります。 (株)オプティマ他7社 (除外理由) (株)オプティマ他6社は、グループとの取引は僅少であり、総資産、当期純損益及び利益剰余金のうち持分相当額等はそれぞれ連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であるため、また当連結会計年度において新たに設立した(株)スポーツライフプラネットについては、事業を開始していないこと並びに総資産、当期純損益及び利益剰余金等がいずれも少額であることから、連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であるため、連結の範囲から除外しております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社 該当する会社はございません。 (除外) 関連会社ダーシェン・インクについては、当社の子会社であるダイワ(ホンコン)Co.,リミテッドが、第三者及び当社よりその全株式を取得したことにより、当社の連結子会社となったため、持分法適用範囲から除外しております。</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社 非連結子会社の(株)オプティマ他4社については、持分法を適用していません。</p>	<p>(1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社 該当する会社はございません。</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社 非連結子会社の(株)オプティマ他7社については、持分法を適用していません。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
	(除外理由) (株)オプティマ他 4 社は、グループとの取引は僅少であり、当期純損益及び利益剰余金のうち持分相当額等はそれぞれ連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であるため、持分法の適用範囲から除外しております。	(除外理由) (株)オプティマ他 6 社は、グループとの取引は僅少であり、当期純損益及び利益剰余金のうち持分相当額等はそれぞれ連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であるため、また当連結会計年度において新たに設立した(株)スポーツライフプラネッツについては、事業を開始していないこと並びに当期純損益及び利益剰余金等がいずれも少額であることから、連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であるため、持分法の適用範囲から除外しております。
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	国内連結子会社 4 社の決算日は 2 月末日、1 社の決算日は 2 月20日であり、また、在外連結子会社10社の決算日は全て12月末日であり、いずれも連結決算日との差異は 3 ヶ月以内であるため、取引上の重要な差異を調整した上各社の決算日をもって連結処理を行っております。	国内連結子会社 6 社の決算日は 2 月末日、1 社の決算日は 2 月20日であり、また、在外連結子会社10社の決算日は全て12月末日であり、いずれも連結決算日との差異は 3 ヶ月以内であるため、取引上の重要な差異を調整した上各社の決算日をもって連結処理を行っております。
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	(イ)有価証券 その他有価証券 (時価のあるもの) 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。 (時価のないもの) < 当社 > 移動平均法による原価法によっております。 < 連結子会社 > 主として移動平均法による原価法によっております。 (ロ)デリバティブ 時価法によっております。 ただし、ヘッジ取引については、ヘッジ会計を適用しております。 (ハ)たな卸資産 < 当社 > 先入先出法による原価法によっております。 < 連結子会社 > 主として先入先出法による原価法によっております。 (イ)有形固定資産 < 当社及び国内連結子会社 > 旧定率法によっております。 ただし、平成10年 4月 1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については旧定額法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、平成19年度税制改正前の法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 < 在外連結子会社 > 定額法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、主として当社と同一の方法によっております。	(イ)有価証券 その他有価証券 (時価のあるもの) 同左 (時価のないもの) 移動平均法による原価法によっております。 (ロ)デリバティブ 同左 (ハ)たな卸資産 主として、先入先出法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。 (会計処理の変更) 当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第 9 号 平成18年 7月 5日公表分)を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。 (イ)有形固定資産(リース資産を除く) 当社及び国内連結子会社は定率法に、また、在外連結子会社は定額法によっております。 (ただし、当社及び国内連結子会社は平成10年 4月 1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。) 建物及び構築物 3 ～ 65年 機械装置及び運搬具 2 ～ 15年

項目	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
	<p>(口)無形固定資産 < 当社及び国内連結子会社 > 定額法によっております。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 < 在外連結子会社 > 定額法によっております。</p> <p>(ハ)</p>	<p>(口)無形固定資産(リース資産を除く) 定額法によっております。 なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p> <p>(ハ)リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 (会計処理の変更) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>
(3) 重要な繰延資産の処理方法	<p>開業費は発生時から3年で均等償却しております。</p>	<p>(イ)開業費 開業費は発生時から3年で均等償却しております。</p> <p>(ロ)社債発行費 社債発行費は、社債の償還期間までの期間にわたり、定額法により償却しております。</p>
(4) 重要な引当金の計上基準	<p>(イ)売上割戻引当金 < 当社 > 売上割戻金の支出に備えるため、当連結会計年度の売上高に対応する売上割戻金の負担すべき額を計上しております。 < 連結子会社 > 主として当社と同一の方法によっております。</p> <p>(ロ)返品調整引当金 < 当社 > 販売済製品等の返品による損失に備えるため、過去の返品実績等に基づく将来の損失発生見込額を計上しております。</p> <p>(ハ)ポイント引当金 < 国内連結子会社 > ポイント制度に基づき、顧客に付与したポイント利用に備えるため、過去のポイントの利用実績等に基づく将来の利用見込額を計上しております。</p>	<p>(イ)売上割戻引当金 主として、売上割戻金の支出に備えるため、当連結会計年度の売上高に対応する売上割戻金の負担すべき額を計上しております。</p> <p>(ロ)返品調整引当金 販売済製品等の返品による損失に備えるため、過去の返品実績等に基づく将来の損失発生見込額を計上しております。</p> <p>(ハ)ポイント引当金 ポイント制度に基づき、顧客に付与したポイント利用に備えるため、過去のポイントの利用実績等に基づく将来の利用見込額を計上しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(二)貸倒引当金 <当社及び国内連結子会社> 当連結会計年度末の債権残高に対する貸倒損失に備えるため、一般債権については過去の貸倒実績率を勘案した貸倒損失の将来発生見込率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 <在外連結子会社> 主として当社と同一の方法によっております。</p> <p>(ホ)賞与引当金 <当社及び国内連結子会社> 従業員賞与の支給に備えるため、支給対象期間基準を基礎とし、将来の支給見込額を加味して計上しております。 <在外連結子会社> 主として当社と同一の方法によっております。</p> <p>(ヘ)役員賞与引当金 <当社> 役員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(ト)退職給付引当金 <当社> 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務の額は発生日から5年の均等按分額により償却し、連結各期の数理計算上の差異の額は、それぞれの発生年度の翌連結会計年度から5年の均等按分額により償却しております。 <連結子会社> 主として当社と同一の方法によっております。</p> <p>(チ)役員退職慰労引当金 <当社> 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員規定に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。 (会計処理の変更) 役員退職慰労金は、従来、支出時の費用として処理しておりましたが、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第4号)の適用により役員賞与が費用処理されていること、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会監査・保証実務委員会報告第42号)が公表されたことを契機として、期間損益計算のより一層の適正化を図るため、当連結会計年度より役員規定に基づく連結会計年度末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しました。</p>	<p>(二)貸倒引当金 主として、当連結会計年度末の債権残高に対する貸倒損失に備えるため、一般債権については過去の貸倒実績率を勘案した貸倒損失の将来発生見込率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ホ)賞与引当金 主として、従業員賞与の支給に備えるため、支給対象期間基準を基礎とし、将来の支給見込額を加味して計上しております。</p> <p>(ヘ)役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(ト)退職給付引当金 主として、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務の額は発生日から5年の均等按分額により償却し、連結各期の数理計算上の差異の額は、それぞれの発生年度の翌連結会計年度から5年の均等按分額により償却しております。</p> <p>(チ)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員規定に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(5) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p>	<p>この変更により、当連結会計年度発生額18百万円は販売費及び一般管理費へ、過年度分相当額89百万円は特別損失に計上しております。この結果、従来と同一の方法を採用した場合と比べ、営業利益及び経常利益は18百万円、税金等調整前当期純利益は95百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は軽微であります。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>< 当社及び連結子会社 ></p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たす金利スワップについて特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 a. ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金の金利 b. ヘッジ手段...為替予約 ヘッジ対象...輸入仕入代金</p> <p>(3) ヘッジ方針 金利スワップについて、借入金の金利変動リスクを、また、為替予約について為替変動リスクを回避する目的で実施しており、ヘッジ対象の識別は個別契約ごとに行う方針であります。</p> <p>(4) リスク管理方法 ヘッジ取引については、経理部において「経理規定」に基づく管理方針及び諸手続に従い、定期的に有効性の評価を実施した上で、厳格に管理・運営しておりますが、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、有効性の評価は省略しております。</p> <p>消費税等の処理方法 税抜方式によっております。</p> <p>上記のような処理基準の差異がありますが、連結上重要な影響はありません。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) リスク管理方法 同左</p> <p>消費税等の処理方法 同左</p>
<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p>	<p>連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p>	<p>同左</p>
<p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項</p>	<p>のれんは、その効果が発現すると見込まれる期間で均等償却しております。</p>	<p>同左</p>
<p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金は、手許現金、要求払預金及び現金同等物(取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性が高く、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない定期預金等の短期投資)からなっております。</p>	<p>同左</p>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】
 (会計処理の変更)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い) 当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。

(表示方法の変更)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(連結貸借対照表) 「返品調整引当金」は、前連結会計年度は「売上割戻引当金」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度より区分掲記しました。 なお、前連結会計年度の「返品調整引当金」は81百万円であります。 「ポイント引当金」は、前連結会計年度は売上割戻引当金に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度より区分掲記しました。 なお、前連結会計年度の「ポイント引当金」は100百万円であります。 「のれん」は前連結会計年度は「無形固定資産」として表示しておりましたが、当連結会計年度において資産総額の100分の1を超えたため区分掲記しました。 なお、前連結会計年度の「のれん」は475百万円であります。	(連結貸借対照表) 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50条)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」と掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ12,511百万円、1,636百万円、1,887百万円であります。 有形固定資産の「減価償却累計額」は、前連結会計年度末は、各資産の金額から直接控除して表示する形式(直接控除形式)としておりましたが、EDINETへのXBRL導入を契機に表示方法の見直しを行った結果、当連結会計年度より各資産科目に対する控除科目として減価償却累計額の科目をもって表示する形式(個別間接控除形式)に変更しております。 なお、減損損失累計額については、有形固定資産の各資産の金額から直接控除して表示しております。 (連結損益計算書) 「貸倒引当金戻入額」は、前連結会計年度は「前期損益修正益」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度より区分掲記しました。なお、前連結会計年度の「貸倒引当金戻入額」は43百万円であります。 前連結会計年度まで区分掲記していた「固定資産売却益」(当連結会計年度4百万円)「投資有価証券売却益」(当連結会計年度0百万円)は、当連結会計年度において金額が僅少となったため、「その他」に含めて表示しております。 前連結会計年度まで区分掲記していた「前期損益修正損」(当連結会計年度0百万円)「固定資産除売却損」(当連結会計年度9百万円)は、当連結会計年度において金額が僅少となったため、「その他」に含めて表示しております。

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>「返品調整引当金の増減額(は減少)」は、前連結会計年度は「売上割戻引当金の増減額(は減少)」に含めて表示していましたが、当連結会計年度より区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度の「返品調整引当金の増減額(は減少)」は 218百万円であります。</p> <p>「ポイント引当金の増減額(は減少)」は、前連結会計年度は「売上割戻引当金の増減額(は減少)」に含めて表示していましたが、当連結会計年度より区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度の「ポイント引当金の増減額(は減少)」は24百万円であります。</p>	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>「自己株式の取得による支出」は、前連結会計年度は財務活動のキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示していましたが、当連結会計年度より区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度の「自己株式の取得による支出」は 22百万円であります。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<p>1 1 有形固定資産の減価償却累計額 18,007百万円</p>	<p>1</p>
<p>2 2 担保資産 短期借入金280百万円の担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 127百万円 売掛金 1,085百万円 合計 1,212百万円</p>	<p>2 2 担保資産 短期借入金961百万円、一年以内返済長期借入金227百万円、長期借入金432百万円の担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 579百万円 売掛金 1,995百万円 商品及び製品 1,527百万円 その他 542百万円 合計 4,645百万円</p>
<p>3 3 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 206百万円 その他(出資金) 52百万円</p>	<p>3 3 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 837百万円 その他(出資金) 52百万円</p>
<p>4 4 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、平成14年3月31日において、提出会社は事業用の土地の再評価を行っております。</p> <p>なお、再評価差額については、「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第1号(公示価格)、第2号(標準価格)及び第3号(固定資産税評価価格)に基づいて合理的な調整を行って算出しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 487百万円</p>	<p>4 4 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、平成14年3月31日において、提出会社は事業用の土地の再評価を行っております。</p> <p>なお、再評価差額については、「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第1号(公示価格)、第2号(標準価格)及び第3号(固定資産税評価価格)に基づいて合理的な調整を行って算出しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 124百万円</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)			
1	1	売上割戻引当金繰入額	20百万円	1	1	売上割戻引当金繰入額	80百万円
	1	返品調整引当金繰入額	118百万円		1	返品調整引当金繰入額	100百万円
	1	ポイント引当金繰入額	132百万円		1	ポイント引当金繰入額	113百万円
2				2	2	通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額	
						売上原価	774百万円
3	3	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額		3	3	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額	
		貸倒引当金繰入額	66百万円			貸倒引当金繰入額	91百万円
		賞与引当金繰入額	371百万円			賞与引当金繰入額	348百万円
		退職給付引当金繰入額	226百万円			退職給付引当金繰入額	255百万円
		役員賞与引当金繰入額	15百万円			役員退職慰労引当金繰入額	32百万円
		役員退職慰労引当金繰入額	18百万円			従業員給料手当	6,566百万円
		従業員給料手当	5,663百万円			荷造運搬費	2,312百万円
		荷造運搬費	2,256百万円			広告宣伝費	2,998百万円
		広告宣伝費	2,895百万円				
4	4	販売費及び一般管理費並びに当期製造費用に含まれる研究開発費	1,268百万円	4	4	販売費及び一般管理費並びに当期製造費用に含まれる研究開発費	1,277百万円
5	5	固定資産売却益		5			
		建物及び構築物	392百万円				
		機械装置及び運搬具	5百万円				
		土地	1,164百万円				
		その他の有形固定資産	0百万円				
		計	1,561百万円				
6	6	固定資産除売却損		6			
		建物及び構築物	90百万円				
		機械装置及び運搬具	4百万円				
		その他の有形固定資産	2百万円				
		計	98百万円				
7	7	減損損失		7	7	減損損失	
		当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。				当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。	
場所	用途	種類	金額	場所	用途	種類	金額
栃木県	事業用及び	建物及び構築物	54百万円	東日本地区	事業用店舗	建物及び構築物	22百万円
那須烏山市	貸貸用資産	土地	66百万円			機械装置及び運搬具	0百万円
		機械装置及び運搬具	2百万円			有形固定資産	20百万円
		有形固定資産	0百万円			- その他	
		- その他	0百万円			合計	43百万円
		合計	124百万円	アメリカ	事業用資産	建物及び構築物	6百万円
静岡県裾野市	事業用資産	土地	8百万円	合衆国		機械装置及び運搬具	0百万円
		合計	8百万円			有形固定資産	1百万円
長野県	事業用	建物及び構築物	6百万円			- その他	
北軽井沢町	資産	土地	1百万円			合計	7百万円
		合計	8百万円				
<p>当社グループは事業用資産については事業部ごとに、貸貸用資産については個々の場所別にグルーピングを行っております。</p> <p>当連結会計年度において、資産グループの効率運用を目的として売却した栃木県那須烏山市の資産及び売却処分の意思決定を行ったこと等により静岡県裾野市及び長野県北軽井沢町の資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。</p> <p>なお、事業用資産の回収可能価額は正味売却価額により測定し、契約価額または固定資産税評価額等を基礎として評価しております。</p>				<p>当社グループは事業用資産については事業部ごとに管理会計上の区分を基礎として、貸貸用資産については個々の場所別に、店舗については店舗ごとにグルーピングを行っております。</p> <p>当連結会計年度において、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである店舗及び閉鎖した店舗等について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として、特別損失に計上しました。</p> <p>なお、事業用資産及び店舗の回収可能価額は正味売却価額と使用価値のいずれか高い方の金額により測定し、正味売却価額は不動産鑑定評価額等を基礎として評価しております。</p>			

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
8	8 不良商品返品回収費用 14百万円 平成18年10月に発生した釣り用シューズの回収に係る 返品代金及び関連費用であります。	8	
9	9 返品調整引当繰入額 25百万円	9	

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	133,174,723	-	-	133,174,723

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	424,355	100,020	-	524,375

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 100,020株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	265	2.00	平成19年3月31日	平成19年6月29日
平成19年11月13日 取締役会	普通株式	265	2.00	平成19年9月30日	平成19年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	397	3.00	平成20年3月31日	平成20年6月30日

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	133,174,723	-	-	133,174,723

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	524,375	17,403,436	-	17,927,811

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

取締役会決議による自己株式の取得による増加 17,309,000株

単元未満株式の買取りによる増加 94,436株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	397	3.00	平成20年3月31日	平成20年6月30日
平成20年11月10日 取締役会	普通株式	288	2.50	平成20年9月30日	平成20年12月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	288	2.50	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)																																		
<p>1 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日現在)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>5,815百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月超の定期預金</td> <td>-百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>5,815百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	5,815百万円	預入期間が3ヶ月超の定期預金	-百万円	現金及び現金同等物	5,815百万円	<p>1 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>5,599百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月超の定期預金</td> <td>49百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>5,549百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	5,599百万円	預入期間が3ヶ月超の定期預金	49百万円	現金及び現金同等物	5,549百万円																						
現金及び預金勘定	5,815百万円																																		
預入期間が3ヶ月超の定期預金	-百万円																																		
現金及び現金同等物	5,815百万円																																		
現金及び預金勘定	5,599百万円																																		
預入期間が3ヶ月超の定期預金	49百万円																																		
現金及び現金同等物	5,549百万円																																		
<p>2 2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たにダーシェン・インク及びゾンサン・ダイワ・スポーツングッズ・リミテッドを連結したことに伴う、連結開始時の資産及び負債の内訳並びに同社株式の取得価額と新規連結子会社の取得による支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>流動資産</td> <td>464百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>417百万円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td>155百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td>160百万円</td> </tr> <tr> <td>為替換算調整勘定</td> <td>9百万円</td> </tr> <tr> <td>支配獲得時までの持分法適用後の連結貸借対照表計上額</td> <td>255百万円</td> </tr> <tr> <td>取得価額</td> <td>629百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>64百万円</td> </tr> <tr> <td>差引：新規連結子会社の取得による支出</td> <td>564百万円</td> </tr> </table>	流動資産	464百万円	固定資産	417百万円	のれん	155百万円	流動負債	160百万円	為替換算調整勘定	9百万円	支配獲得時までの持分法適用後の連結貸借対照表計上額	255百万円	取得価額	629百万円	現金及び現金同等物	64百万円	差引：新規連結子会社の取得による支出	564百万円	<p>2 2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たにウィンザー商事(株)及び(株)フォーティーンを連結したことに伴う、連結開始時の資産及び負債の内訳は次のとおりであります。</p> <p>なお、契約当事者間の守秘義務があるため、各社ののれん及び取得価額等の記載を省略しております。 (ウィンザー商事(株))</p> <table> <tr> <td>流動資産</td> <td>1,505百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>1,255百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td>1,195百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td>1,166百万円</td> </tr> </table> <p>(株)フォーティーン)</p> <table> <tr> <td>流動資産</td> <td>1,362百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>685百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td>178百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td>394百万円</td> </tr> </table>	流動資産	1,505百万円	固定資産	1,255百万円	流動負債	1,195百万円	固定負債	1,166百万円	流動資産	1,362百万円	固定資産	685百万円	流動負債	178百万円	固定負債	394百万円
流動資産	464百万円																																		
固定資産	417百万円																																		
のれん	155百万円																																		
流動負債	160百万円																																		
為替換算調整勘定	9百万円																																		
支配獲得時までの持分法適用後の連結貸借対照表計上額	255百万円																																		
取得価額	629百万円																																		
現金及び現金同等物	64百万円																																		
差引：新規連結子会社の取得による支出	564百万円																																		
流動資産	1,505百万円																																		
固定資産	1,255百万円																																		
流動負債	1,195百万円																																		
固定負債	1,166百万円																																		
流動資産	1,362百万円																																		
固定資産	685百万円																																		
流動負債	178百万円																																		
固定負債	394百万円																																		

[次△](#)

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																																																				
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(借主側)</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置 及び運搬具 (百万円)</th> <th>有形固定資産 - その他 (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: center;">46</td> <td style="text-align: center;">409</td> <td style="text-align: center;">456</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: center;">22</td> <td style="text-align: center;">319</td> <td style="text-align: center;">342</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: center;">23</td> <td style="text-align: center;">89</td> <td style="text-align: center;">113</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額等</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">88百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">118百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">207百万円</td> </tr> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">108百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">98百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする級数法によっております。 ・利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 <p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はないため、項目等の記載は省略しております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>(借主側)</p> <table> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">13百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">19百万円</td> </tr> </table>		機械装置 及び運搬具 (百万円)	有形固定資産 - その他 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	46	409	456	減価償却累計額相当額	22	319	342	期末残高相当額	23	89	113	1年以内	88百万円	1年超	118百万円	合計	207百万円	支払リース料	108百万円	減価償却費相当額	98百万円	支払利息相当額	8百万円	未経過リース料		1年以内	13百万円	1年超	5百万円	合計	19百万円	<p>1 ファイナンス・リース取引</p> <p>(借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース資産の内容 主として、本社におけるシステムサーバー（工具、器具及び備品）であります。</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(借主側)</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置 及び運搬具 (百万円)</th> <th>有形固定資産 - その他 (百万円)</th> <th>無形 固定資産 (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: center;">44</td> <td style="text-align: center;">388</td> <td style="text-align: center;">32</td> <td style="text-align: center;">466</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: center;">31</td> <td style="text-align: center;">321</td> <td style="text-align: center;">32</td> <td style="text-align: center;">385</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: center;">13</td> <td style="text-align: center;">67</td> <td style="text-align: center;">0</td> <td style="text-align: center;">81</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額等</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">72百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">85百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">158百万円</td> </tr> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">107百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">83百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・減価償却費相当額の算定方法 同左 ・利息相当額の算定方法 同左 <p>(減損損失について)</p> <p>同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>(借主側)</p> <table> <tr> <td>未経過リース料(解約不能のもの)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">615百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,415百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">3,030百万円</td> </tr> </table> <p>(貸主側)</p> <table> <tr> <td>未経過リース料(解約不能のもの)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">108百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">42百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">151百万円</td> </tr> </table>		機械装置 及び運搬具 (百万円)	有形固定資産 - その他 (百万円)	無形 固定資産 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	44	388	32	466	減価償却累計額相当額	31	321	32	385	期末残高相当額	13	67	0	81	1年以内	72百万円	1年超	85百万円	合計	158百万円	支払リース料	107百万円	減価償却費相当額	83百万円	支払利息相当額	6百万円	未経過リース料(解約不能のもの)		1年以内	615百万円	1年超	2,415百万円	合計	3,030百万円	未経過リース料(解約不能のもの)		1年内	108百万円	1年超	42百万円	合計	151百万円
	機械装置 及び運搬具 (百万円)	有形固定資産 - その他 (百万円)	合計 (百万円)																																																																																		
取得価額相当額	46	409	456																																																																																		
減価償却累計額相当額	22	319	342																																																																																		
期末残高相当額	23	89	113																																																																																		
1年以内	88百万円																																																																																				
1年超	118百万円																																																																																				
合計	207百万円																																																																																				
支払リース料	108百万円																																																																																				
減価償却費相当額	98百万円																																																																																				
支払利息相当額	8百万円																																																																																				
未経過リース料																																																																																					
1年以内	13百万円																																																																																				
1年超	5百万円																																																																																				
合計	19百万円																																																																																				
	機械装置 及び運搬具 (百万円)	有形固定資産 - その他 (百万円)	無形 固定資産 (百万円)	合計 (百万円)																																																																																	
取得価額相当額	44	388	32	466																																																																																	
減価償却累計額相当額	31	321	32	385																																																																																	
期末残高相当額	13	67	0	81																																																																																	
1年以内	72百万円																																																																																				
1年超	85百万円																																																																																				
合計	158百万円																																																																																				
支払リース料	107百万円																																																																																				
減価償却費相当額	83百万円																																																																																				
支払利息相当額	6百万円																																																																																				
未経過リース料(解約不能のもの)																																																																																					
1年以内	615百万円																																																																																				
1年超	2,415百万円																																																																																				
合計	3,030百万円																																																																																				
未経過リース料(解約不能のもの)																																																																																					
1年内	108百万円																																																																																				
1年超	42百万円																																																																																				
合計	151百万円																																																																																				

(有価証券関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

2 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	704	1,472	767
	(2)債券	-	-	-
	(3)その他	35	35	0
	小計	739	1,507	767
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式	940	777	162
	(2)債券	-	-	-
	(3)その他	5	4	0
	小計	945	782	162
合計		1,685	2,290	605

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について339百万円減損処理を行っております。
 なお、当該株式の減損にあたっては、個別銘柄ごとに、当連結会計年度末日における市場価格が取得原価と比べ50%以上下落しているものについては減損の対象とし、下落率が30%以上50%未満のものについては当連結会計年度末日以前2年間における時価水準を把握するとともに、発行体の公表財務諸表等により検討し総合的に判断しております。

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
24	0	0

4 時価評価されていない主な有価証券の内容

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券 非上場株式	10
合計	10

5 その他有価証券のうち満期があるもの

区分	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
その他有価証券 その他	-	35	-	-
合計	-	35	-	-

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

2 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	483	789	306
	(2)債券	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	483	789	306
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式	1,194	816	377
	(2)債券	-	-	-
	(3)その他	40	30	10
	小計	1,234	847	387
合計		1,717	1,636	80

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について93百万円減損処理を行っております。
 なお、当該株式の減損にあたっては、個別銘柄ごとに、当連結会計年度末日における市場価格が取得原価と比べ50%以上下落しているものについては減損の対象とし、下落率が30%以上50%未満のものについては当連結会計年度末日以前2年間における時価水準を把握するとともに、発行体の公表財務諸表等により検討し総合的に判断しております。

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
100	0	6

4 時価評価されていない主な有価証券の内容

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券 非上場株式	254
合計	254

5 その他有価証券のうち満期があるもの

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
その他有価証券 債券				
その他	-	25	-	-
合計	-	25	-	-

[次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>取引の内容及び利用目的 当社グループは、有利子負債の一部の金利変動に対応するためのリスクヘッジとして金利スワップ取引を、為替変動に対応するためのリスクヘッジとして為替予約を行っております。 なお、デリバティブ取引の一部についてヘッジ会計を適用しております。</p> <p>(1) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 金利スワップ 借入金の金利 為替予約 輸入仕入代金</p> <p>(2) ヘッジ方針 当社グループは、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を、また為替変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>(3) ヘッジの有効性評価方法 為替予約取引に関しては、ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にしております。 また、リスク管理方針に従って、以下の条件を満たす金利スワップを締結しております。 金利スワップの想定元本と長期借入金の元本金額が一致している。 金利スワップと長期借入金の契約期間及び満期が一致している。 長期借入金の変動金利のインデックスと金利スワップで受払いされる変動金利のインデックスが一致している。 長期借入金と金利スワップの金利改定条件が一致している。 金利スワップの受払い条件がスワップ期間を通して一定である。 従って、金利スワップの特例処理の要件を満たしているので有効性の評価を省略しております。</p> <p>取引に対する取組方針 金利スワップ取引及び為替予約取引は実需である有利子負債の一部を対象に、また為替予約取引は実需である輸出入取引の一部を対象にしており、投機目的の取引は行わない方針であります。</p> <p>取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引には、金利相場変動による金利リスクがあり、為替予約取引には為替相場変動による為替リスクがあります。 なお、これらの取引の契約先は、いずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断しております。</p> <p>取引に係るリスク管理体制 金利スワップ取引は、提出会社本社の経理部の通常業務の一環で行われており、提出会社で承認された「経理規定」に定められている管理方針及び諸手続に従って厳格に実行・管理されております。 また、連結子会社で行われている為替予約取引及び金利スワップ取引についても提出会社に準じた管理方針及び諸手続に従って厳格に実行・管理されております。</p>	<p>取引の内容及び利用目的 当社グループは、有利子負債の一部の金利変動に対応するためのリスクヘッジとして金利スワップ取引を、為替変動に対応するためのリスクヘッジとして為替予約及びクーポンスワップ取引を行っております。 なお、デリバティブ取引の一部についてヘッジ会計を適用しております。</p> <p>(1) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(2) ヘッジ方針 同左</p> <p>(3) ヘッジの有効性評価方法 同左</p> <p>取引に対する取組方針 金利スワップ取引は実需である有利子負債の一部を対象に、また為替予約取引及びクーポンスワップ取引は実需である輸出入取引の一部を対象にしており、投機目的の取引は行わない方針であります。</p> <p>取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引には、金利相場変動による金利リスクがあり、為替予約取引及びクーポンスワップ取引には為替相場変動による為替リスクがあります。 なお、これらの取引の契約先は、いずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断しております。</p> <p>取引に係るリスク管理体制 金利スワップ取引は、提出会社本社の経理部の通常業務の一環で行われており、提出会社で承認された「経理規定」に定められている管理方針及び諸手続に従って厳格に実行・管理されております。 また、連結子会社で行われている金利スワップ取引、為替予約取引及びクーポンスワップ取引についても提出会社に準じた管理方針及び諸手続に従って厳格に実行・管理されております。</p>

2 取引の時価等に関する事項

金利関連

区分	種類	前連結会計年度(平成20年3月31日)				当連結会計年度(平成21年3月31日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	クーポンスワップ取引 米ドル受取・円支払	-	-	-	-	876	876	864	11
	合計	-	-	-	-	876	876	864	11

(注) 1 時価の算定方法
 取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。
 2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																																				
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない退職加算金を支払う場合があります。 一部の在外連結子会社は、確定給付型制度の他、確定拠出型制度を設けております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table border="0"> <tr> <td>イ 退職給付債務</td> <td>4,701百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td> <td>- 百万円</td> </tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務 (イ+ロ)</td> <td>4,701百万円</td> </tr> <tr> <td>ニ 未認識数理計算上の差異</td> <td>148百万円</td> </tr> <tr> <td>ホ 未認識過去勤務債務 (債務の減額)</td> <td>- 百万円</td> </tr> <tr> <td>ヘ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)</td> <td>4,850百万円</td> </tr> <tr> <td>ト 前払年金費用</td> <td>- 百万円</td> </tr> <tr> <td>チ 退職給付引当金(ヘ-ト)</td> <td>4,850百万円</td> </tr> </table> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table border="0"> <tr> <td>イ 勤務費用</td> <td>302百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 利息費用</td> <td>86百万円</td> </tr> <tr> <td>ハ 数理計算上の差異の 費用処理額</td> <td>5百万円</td> </tr> <tr> <td>ニ 過去勤務債務の費用処理額</td> <td>66百万円</td> </tr> <tr> <td>ホ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ)</td> <td>316百万円</td> </tr> </table> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table border="0"> <tr> <td>イ 退職給付見込額の 期間配分方法</td> <td>期間定額方式</td> </tr> <tr> <td>ロ 割引率</td> <td>2.0%</td> </tr> <tr> <td>ハ 過去勤務債務の額の 処理年数</td> <td>5年</td> </tr> <tr> <td>ニ 数理計算上の差異の 処理年数</td> <td>5年</td> </tr> </table>	イ 退職給付債務	4,701百万円	ロ 年金資産	- 百万円	ハ 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	4,701百万円	ニ 未認識数理計算上の差異	148百万円	ホ 未認識過去勤務債務 (債務の減額)	- 百万円	ヘ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	4,850百万円	ト 前払年金費用	- 百万円	チ 退職給付引当金(ヘ-ト)	4,850百万円	イ 勤務費用	302百万円	ロ 利息費用	86百万円	ハ 数理計算上の差異の 費用処理額	5百万円	ニ 過去勤務債務の費用処理額	66百万円	ホ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ)	316百万円	イ 退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額方式	ロ 割引率	2.0%	ハ 過去勤務債務の額の 処理年数	5年	ニ 数理計算上の差異の 処理年数	5年	<p>1 採用している退職給付制度の概要 同左</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table border="0"> <tr> <td>イ 退職給付債務</td> <td>5,768百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td> <td>792百万円</td> </tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務 (イ+ロ)</td> <td>4,976百万円</td> </tr> <tr> <td>ニ 未認識数理計算上の差異</td> <td>43百万円</td> </tr> <tr> <td>ホ 未認識過去勤務債務 (債務の減額)</td> <td>- 百万円</td> </tr> <tr> <td>ヘ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)</td> <td>4,932百万円</td> </tr> <tr> <td>ト 前払年金費用</td> <td>- 百万円</td> </tr> <tr> <td>チ 退職給付引当金(ヘ-ト)</td> <td>4,932百万円</td> </tr> </table> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table border="0"> <tr> <td>イ 勤務費用</td> <td>373百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 利息費用</td> <td>161百万円</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益</td> <td>76百万円</td> </tr> <tr> <td>ニ 数理計算上の差異の 費用処理額</td> <td>78百万円</td> </tr> <tr> <td>ホ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ)</td> <td>380百万円</td> </tr> </table> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table border="0"> <tr> <td>イ 退職給付見込額の 期間配分方法</td> <td>期間定額方式</td> </tr> <tr> <td>ロ 割引率</td> <td>2.0%</td> </tr> <tr> <td>ハ 過去勤務債務の額の 処理年数</td> <td>5年</td> </tr> <tr> <td>ニ 数理計算上の差異の 処理年数</td> <td>5年</td> </tr> </table>	イ 退職給付債務	5,768百万円	ロ 年金資産	792百万円	ハ 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	4,976百万円	ニ 未認識数理計算上の差異	43百万円	ホ 未認識過去勤務債務 (債務の減額)	- 百万円	ヘ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	4,932百万円	ト 前払年金費用	- 百万円	チ 退職給付引当金(ヘ-ト)	4,932百万円	イ 勤務費用	373百万円	ロ 利息費用	161百万円	ハ 期待運用収益	76百万円	ニ 数理計算上の差異の 費用処理額	78百万円	ホ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ)	380百万円	イ 退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額方式	ロ 割引率	2.0%	ハ 過去勤務債務の額の 処理年数	5年	ニ 数理計算上の差異の 処理年数	5年
イ 退職給付債務	4,701百万円																																																																				
ロ 年金資産	- 百万円																																																																				
ハ 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	4,701百万円																																																																				
ニ 未認識数理計算上の差異	148百万円																																																																				
ホ 未認識過去勤務債務 (債務の減額)	- 百万円																																																																				
ヘ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	4,850百万円																																																																				
ト 前払年金費用	- 百万円																																																																				
チ 退職給付引当金(ヘ-ト)	4,850百万円																																																																				
イ 勤務費用	302百万円																																																																				
ロ 利息費用	86百万円																																																																				
ハ 数理計算上の差異の 費用処理額	5百万円																																																																				
ニ 過去勤務債務の費用処理額	66百万円																																																																				
ホ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ)	316百万円																																																																				
イ 退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額方式																																																																				
ロ 割引率	2.0%																																																																				
ハ 過去勤務債務の額の 処理年数	5年																																																																				
ニ 数理計算上の差異の 処理年数	5年																																																																				
イ 退職給付債務	5,768百万円																																																																				
ロ 年金資産	792百万円																																																																				
ハ 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	4,976百万円																																																																				
ニ 未認識数理計算上の差異	43百万円																																																																				
ホ 未認識過去勤務債務 (債務の減額)	- 百万円																																																																				
ヘ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	4,932百万円																																																																				
ト 前払年金費用	- 百万円																																																																				
チ 退職給付引当金(ヘ-ト)	4,932百万円																																																																				
イ 勤務費用	373百万円																																																																				
ロ 利息費用	161百万円																																																																				
ハ 期待運用収益	76百万円																																																																				
ニ 数理計算上の差異の 費用処理額	78百万円																																																																				
ホ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ)	380百万円																																																																				
イ 退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額方式																																																																				
ロ 割引率	2.0%																																																																				
ハ 過去勤務債務の額の 処理年数	5年																																																																				
ニ 数理計算上の差異の 処理年数	5年																																																																				

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																																																																						
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">73百万円</td></tr> <tr><td>売上割戻引当金</td><td style="text-align: right;">23百万円</td></tr> <tr><td>返品調整引当金</td><td style="text-align: right;">58百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">215百万円</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">198百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">323百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">1,888百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">5,631百万円</td></tr> <tr><td>繰延ヘッジ損益</td><td style="text-align: right;">303百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">394百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,110百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">5,701百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,409百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">246百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">246百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 3,162百万円</p> <p>(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">1,556百万円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">1,608百万円</td></tr> <tr><td>固定負債 - その他</td><td style="text-align: right;">2百万円</td></tr> </table>	貸倒引当金	73百万円	売上割戻引当金	23百万円	返品調整引当金	58百万円	賞与引当金	215百万円	たな卸資産評価損	198百万円	投資有価証券評価損	323百万円	退職給付引当金	1,888百万円	繰越欠損金	5,631百万円	繰延ヘッジ損益	303百万円	その他	394百万円	繰延税金資産小計	9,110百万円	評価性引当額	5,701百万円	繰延税金資産合計	3,409百万円	その他有価証券評価差額金	246百万円	繰延税金負債合計	246百万円	流動資産 - 繰延税金資産	1,556百万円	固定資産 - 繰延税金資産	1,608百万円	固定負債 - その他	2百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">181百万円</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">308百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">356百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">1,878百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">2,256百万円</td></tr> <tr><td>繰延ヘッジ損益</td><td style="text-align: right;">169百万円</td></tr> <tr><td>固定資産減損損失</td><td style="text-align: right;">217百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">370百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,739百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">4,487百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,251百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">1百万円</td></tr> <tr><td>全面時価評価による時価評価</td><td style="text-align: right;">72百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">73百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 1,177百万円</p> <p>(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">758百万円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">493百万円</td></tr> <tr><td>固定負債 - その他</td><td style="text-align: right;">73百万円</td></tr> </table>	賞与引当金	181百万円	たな卸資産評価損	308百万円	投資有価証券評価損	356百万円	退職給付引当金	1,878百万円	繰越欠損金	2,256百万円	繰延ヘッジ損益	169百万円	固定資産減損損失	217百万円	その他	370百万円	繰延税金資産小計	5,739百万円	評価性引当額	4,487百万円	繰延税金資産合計	1,251百万円	その他有価証券評価差額金	1百万円	全面時価評価による時価評価	72百万円	繰延税金負債合計	73百万円	流動資産 - 繰延税金資産	758百万円	固定資産 - 繰延税金資産	493百万円	固定負債 - その他	73百万円
貸倒引当金	73百万円																																																																						
売上割戻引当金	23百万円																																																																						
返品調整引当金	58百万円																																																																						
賞与引当金	215百万円																																																																						
たな卸資産評価損	198百万円																																																																						
投資有価証券評価損	323百万円																																																																						
退職給付引当金	1,888百万円																																																																						
繰越欠損金	5,631百万円																																																																						
繰延ヘッジ損益	303百万円																																																																						
その他	394百万円																																																																						
繰延税金資産小計	9,110百万円																																																																						
評価性引当額	5,701百万円																																																																						
繰延税金資産合計	3,409百万円																																																																						
その他有価証券評価差額金	246百万円																																																																						
繰延税金負債合計	246百万円																																																																						
流動資産 - 繰延税金資産	1,556百万円																																																																						
固定資産 - 繰延税金資産	1,608百万円																																																																						
固定負債 - その他	2百万円																																																																						
賞与引当金	181百万円																																																																						
たな卸資産評価損	308百万円																																																																						
投資有価証券評価損	356百万円																																																																						
退職給付引当金	1,878百万円																																																																						
繰越欠損金	2,256百万円																																																																						
繰延ヘッジ損益	169百万円																																																																						
固定資産減損損失	217百万円																																																																						
その他	370百万円																																																																						
繰延税金資産小計	5,739百万円																																																																						
評価性引当額	4,487百万円																																																																						
繰延税金資産合計	1,251百万円																																																																						
その他有価証券評価差額金	1百万円																																																																						
全面時価評価による時価評価	72百万円																																																																						
繰延税金負債合計	73百万円																																																																						
流動資産 - 繰延税金資産	758百万円																																																																						
固定資産 - 繰延税金資産	493百万円																																																																						
固定負債 - その他	73百万円																																																																						
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>評価性引当額の減少</td><td style="text-align: right;">56.3%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">5.0%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">1.1%</td></tr> <tr><td>海外源泉所得税等</td><td style="text-align: right;">0.2%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">4.0%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5.3%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		評価性引当額の減少	56.3%	交際費等永久に損金に算入されない項目	5.0%	住民税均等割等	1.1%	海外源泉所得税等	0.2%	その他	4.0%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	5.3%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">109.5%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">10.7%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">4.3%</td></tr> <tr><td>連結子会社の税率差異</td><td style="text-align: right;">23.0%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">5.4%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">193.6%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		評価性引当額	109.5%	交際費等永久に損金に算入されない項目	10.7%	住民税均等割等	4.3%	連結子会社の税率差異	23.0%	その他	5.4%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	193.6%																																						
法定実効税率	40.7%																																																																						
(調整)																																																																							
評価性引当額の減少	56.3%																																																																						
交際費等永久に損金に算入されない項目	5.0%																																																																						
住民税均等割等	1.1%																																																																						
海外源泉所得税等	0.2%																																																																						
その他	4.0%																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	5.3%																																																																						
法定実効税率	40.7%																																																																						
(調整)																																																																							
評価性引当額	109.5%																																																																						
交際費等永久に損金に算入されない項目	10.7%																																																																						
住民税均等割等	4.3%																																																																						
連結子会社の税率差異	23.0%																																																																						
その他	5.4%																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	193.6%																																																																						

[前△](#)

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)及び当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計に占める「スポーツ用品関連事業」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	西欧 (百万円)	その他 の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に 対する売上高	48,195	5,515	7,800	1,825	63,336	-	63,336
(2)セグメント間の内 部売上高又は振 替高	1,816	29	0	7,528	9,374	(9,374)	-
計	50,012	5,544	7,801	9,353	72,711	(9,374)	63,336
営業費用	44,344	5,406	7,574	9,798	67,124	(7,483)	59,640
営業利益又は営業損 失()	5,667	137	226	444	5,587	(1,891)	3,696
資産	44,791	3,647	4,767	8,302	61,509	(5,626)	55,882

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域は次のとおりであります。

(1) 北米.....アメリカ

(2) 西欧.....イギリス、ドイツ、フランス

(3) その他の地域.....オーストラリア、台湾、タイ、中国

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、1,785百万円であり、その主なものは、提出会社本社の総務部、経理部、広報室等の管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、10,756百万円であり、その主なものは、提出会社本社の総務部、経理部、広報室等の管理部門に係る資産であります。

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	西欧 (百万円)	その他 の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に 対する売上高	52,832	4,268	7,532	2,026	66,659	-	66,659
(2)セグメント間の内 部売上高又は振 替高	1,648	57	2	7,920	9,629	(9,629)	-
計	54,480	4,325	7,535	9,947	76,289	(9,629)	66,659
営業費用	49,475	4,450	7,123	10,413	71,462	(7,736)	63,725
営業利益又は営業損 失()	5,004	124	411	465	4,826	(1,892)	2,933
資産	49,398	2,884	3,814	7,301	63,398	(7,396)	56,001

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域は次のとおりであります。

(1) 北米.....アメリカ

(2) 西欧.....イギリス、ドイツ、フランス

(3) その他の地域.....オーストラリア、タイ、中国

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、1,889百万円であり、その主なものは、提出会社本社の総務部、経理部、コーポレートコミュニケ - ション室等の管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、9,621百万円であり、その主なものは、提出会社本社の総務部、経理部、コーポレートコミュニケ - ション室等の管理部門に係る資産であります。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	北米	西欧	その他の地域	計
海外売上高（百万円）	5,377	7,502	5,255	18,134
連結売上高（百万円）	-	-	-	63,336
連結売上高に占める 海外売上高の割合 （％）	8.5	11.8	8.3	28.6

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2 各区分に属する主な国又は地域は次のとおりであります。
 (1) 北米.....アメリカ、カナダ
 (2) 西欧.....イギリス、ドイツ、フランス
 (3) その他の地域.....オーストラリア、台湾、韓国、タイ

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

	北米	西欧	その他の地域	計
海外売上高（百万円）	3,973	7,157	5,313	16,444
連結売上高（百万円）	-	-	-	66,659
連結売上高に占める 海外売上高の割合 （％）	6.0	10.7	8.0	24.7

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2 各区分に属する主な国又は地域は次のとおりであります。
 (1) 北米.....アメリカ、カナダ
 (2) 西欧.....イギリス、ドイツ、フランス
 (3) その他の地域.....オーストラリア、台湾、韓国、タイ

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

該当事項はありません。

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	89円10銭	1株当たり純資産額	38円62銭
1株当たり当期純利益金額	28円86銭	1株当たり当期純損失金額	9円92銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在せず、かつ、1株当たり当期純損失のため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)	当連結会計年度末 (平成21年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額	12,086百万円	4,668百万円
普通株式に係る純資産額	11,819百万円	4,450百万円
差額の主な内訳 少数株主持分	267百万円	218百万円
普通株式の発行済株式数	133,174,723株	133,174,723株
普通株式の自己株式数	524,375株	17,927,811株
1株当たり純資産額の算定に 用いられた普通株式の数	132,650,348株	115,246,912株

2 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期純利益又は当期純損失()	3,829百万円	1,209百万円
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失()	3,829百万円	1,209百万円
普通株主に帰属しない金額の主な内訳	- 百万円	- 百万円
普通株式の期中平均株式数	132,693,089株	121,971,488株

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(株式取得による子会社化) 当社は平成20年2月27日開催の取締役会において、ウインザー商事株式会社の全株式を取得し、同社を子会社化することを決議しました。</p> <p>取得の目的 ラケットスポーツ市場における大型専門店である同社の全株式を取得し、市場動向の収集等を通じて、当社のスポーツ事業の基盤強化を図ってまいります。併せて、ユーザーとの接点を持つことにより、市場活性化に向けた戦略拠点といたします。</p> <p>会社名 ウインザー商事株式会社</p> <p>主な事業内容 テニス・バドミントンなどラケットスポーツ小売業</p> <p>規模(平成19年11月末現在) 資本金 48百万円、総資産 3,117百万円、純資産 1,455百万円</p> <p>株式の取得先 岡 敏氏 他個人株主6名</p> <p>取得時期 平成20年4月1日</p> <p>取得株数 96,000株</p> <p>取得後の持分比率 100%</p> <p>取得資金調達の方法 金融機関からの借入</p> <p>(注)当事者間の守秘義務があるため、取得金額の記載を省略しております。</p>	

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限	摘要
提出会社	第5回無担保社債(株式会社三井住友銀行保証付及び適格機関投資家限定)	平成16年12月28日	1,000 (500)	500 (500)	0.7	なし	平成21年12月28日	
(株)キャストینگ	第1回無担保社債(商工組合中央金庫・東京信用保証協会共同保証付)	平成16年7月26日	100 (-)	100 (100)	1.8	なし	平成21年7月24日	
"	第2回無担保社債(商工組合中央金庫・東京信用保証協会共同保証付)	平成17年7月25日	100 (-)	100 (-)	1.3	なし	平成22年7月23日	
"	第3回無担保社債(株式会社東京都民銀行保証付及び適格機関投資家限定)	平成17年9月30日	40 (40)	- (-)	0.5	なし	平成20年9月30日	
(株)ワールドスポーツ	第1回無担保社債(株式会社三井住友銀行保証付及び適格機関投資家限定)	平成18年1月31日	180 (180)	- (-)	0.8	なし	平成21年1月30日	
ウインザー商事(株)	第5回無担保社債(株式会社三菱東京UFJ銀行保証付および適格機関投資家限定)	平成20年3月31日		270 (60)	1.0	なし	平成25年3月29日	
合計			1,420 (720)	970 (660)				

(注) 1 ()内書は、1年以内の償還予定額であります。

2 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額は次のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
660	160	60	60	30

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	6,937	9,048	2.1	
1年以内に返済予定の長期借入金	5,106	6,774	2.4	
1年以内に返済予定のリース債務		4		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	10,148	15,493	2.4	平成22年4月 ～平成26年3月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)		16		平成22年4月 ～平成25年2月
その他有利子負債				
合計	22,192	31,336		

(注) 1 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)	5年以上 (百万円)
長期借入金	5,890	4,392	3,313	1,896	
リース債務	4	4	4	3	

2 「平均利率」については、期末借入残高に対する加重平均利率を記載しております。

3 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

回次	第1四半期 連結会計期間	第2四半期 連結会計期間	第3四半期 連結会計期間	第4四半期 連結会計期間
会計期間	自平成20年4月1日 至平成20年6月30日	自平成20年7月1日 至平成20年9月30日	自平成20年10月1日 至平成20年12月31日	自平成21年1月1日 至平成21年3月31日
売上高 (百万円)	18,942	17,527	15,371	14,818
税金等調整前四半期純利益又は四半期純損失() (百万円)	1,914	990	716	912
四半期純利益又は四半期純損失() (百万円)	991	537	1,674	1,064
1株当たり四半期純利益又は四半期純損失() (円)	7.47	4.33	14.53	9.23

2【財務諸表等】
 (1)【財務諸表】
 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,975	2,011
受取手形	2 1,180	2 1,156
売掛金	2 7,506	2 6,584
商品	1,858	-
製品	4,296	-
商品及び製品	-	6,457
原材料	353	-
仕掛品	839	716
貯蔵品	66	-
原材料及び貯蔵品	-	410
前払費用	109	96
繰延税金資産	1,470	652
短期貸付金	2 141	2 929
未収入金	2 1,468	2 949
その他	489	343
貸倒引当金	250	158
流動資産合計	22,505	20,150

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
固定資産		
有形固定資産		
建物	5,582	5,600
減価償却累計額	3,083	3,237
建物（純額）	2,499	2,363
構築物	376	384
減価償却累計額	261	272
構築物（純額）	115	112
機械及び装置	4,534	4,558
減価償却累計額	3,590	3,587
機械及び装置（純額）	943	970
車両運搬具	12	11
減価償却累計額	11	11
車両運搬具（純額）	1	0
工具、器具及び備品	7,741	8,191
減価償却累計額	6,946	7,310
工具、器具及び備品（純額）	794	881
土地	3 4,721	3 4,801
リース資産	-	21
減価償却累計額	-	1
リース資産（純額）	-	20
建設仮勘定	106	146
有形固定資産合計	9,181	9,297
無形固定資産		
特許権	0	-
商標権	1	-
ソフトウェア	178	209
電話加入権	16	16
著作権	8	8
その他	0	1
無形固定資産合計	206	237
投資その他の資産		
投資有価証券	2,275	1,857
関係会社株式	7,826	12,206
出資金	0	-
関係会社出資金	1,536	3,150
長期貸付金	20	20
従業員に対する長期貸付金	18	18
関係会社長期貸付金	2,194	1,396
長期前払費用	112	90
繰延税金資産	1,567	404
差入保証金	443	413
その他	236	197
貸倒引当金	66	58
投資その他の資産合計	16,165	19,697
固定資産合計	25,553	29,231
資産合計	48,059	49,381

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	4,616	4,104
買掛金	2 1,900	2 1,700
短期借入金	3,860	5,222
1年内返済予定の長期借入金	4,842	6,358
1年内償還予定の社債	500	500
未払金	2 1,617	2 1,432
未払費用	209	208
未払法人税等	16	46
前受金	17	12
預り金	81	82
売上割戻引当金	7	18
返品調整引当金	143	109
賞与引当金	489	395
役員賞与引当金	15	-
その他	312	301
流動負債合計	18,629	20,492
固定負債		
社債	500	-
長期借入金	9,898	14,820
再評価に係る繰延税金負債	3 1,182	3 1,182
退職給付引当金	4,507	4,406
役員退職慰労引当金	95	127
長期預り保証金	294	301
その他	440	190
固定負債合計	16,917	21,028
負債合計	35,546	41,521
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,184	4,184
利益剰余金		
利益準備金	68	137
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	7,595	6,097
利益剰余金合計	7,664	6,235
自己株式	83	3,084
株主資本合計	11,765	7,334
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	352	62
繰延ヘッジ損益	442	247
土地再評価差額金	3 836	3 836
評価・換算差額等合計	746	526
純資産合計	12,512	7,860
負債純資産合計	48,059	49,381

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高		
製品売上高	28,644	27,146
商品売上高	12,033	11,970
売上高合計	1 40,677	1 39,116
売上原価		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	3,714	4,296
当期製品製造原価	6 11,392	6 10,605
当期製品仕入高	7,697	7,361
合計	22,804	22,264
製品期末たな卸高	4,296	4,460
製品他勘定振替高	4 294	4 295
製品売上原価	18,213	17,508
商品売上原価		
商品期首たな卸高	1,499	1,858
当期商品仕入高	7,689	7,366
合計	9,188	9,225
商品期末たな卸高	1,858	1,997
商品他勘定振替高	5 112	5 131
商品売上原価	7,217	7,096
売上原価合計	25,431	2 24,604
売上総利益		
製品売上総利益	10,431	9,638
商品売上総利益	4,815	4,873
売上総利益合計	15,246	14,511
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	1,872	1,897
広告宣伝費	2,251	2,124
賃借料	407	363
給料及び手当	2,472	2,498
賞与	346	393
賞与引当金繰入額	314	255
退職給付引当金繰入額	146	142
福利厚生費	537	531
支払手数料	769	899
貸倒引当金繰入額	43	-
減価償却費	254	297
研究開発費	6 179	6 171
役員賞与引当金繰入額	15	-
役員退職慰労引当金繰入額	18	32
その他	2,171	2,245
販売費及び一般管理費合計	11,800	11,853
営業利益	3,445	2,658

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業外収益		
受取利息	3 86	3 74
有価証券利息	4	0
受取配当金	3 36	3 38
不動産賃貸料	3 271	3 217
受取ロイヤリティー	3 118	3 115
その他	3 141	3 127
営業外収益合計	659	573
営業外費用		
支払利息	418	471
売上割引	600	596
為替差損	753	354
その他	316	297
営業外費用合計	2,089	1,719
経常利益	2,015	1,511
特別利益		
前期損益修正益	28	-
貸倒引当金戻入額	-	37
固定資産売却益	7 1,401	-
投資有価証券売却益	0	-
関係会社清算益	585	-
その他	9	0
特別利益合計	2,025	37
特別損失		
固定資産売却損	8 90	-
減損損失	9 124	-
投資有価証券評価損	339	81
過年度役員退職慰労引当金繰入額	89	-
不良商品返品回収費用	10 14	-
退職特別加算金	-	97
その他	11 26	7
特別損失合計	684	186
税引前当期純利益	3,356	1,362
法人税、住民税及び事業税	25	16
法人税等調整額	506	2,089
法人税等合計	480	2,106
当期純利益又は当期純損失()	3,837	743

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)		当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		5,451	47.9	4,926	47.0
労務費	1	1,531	13.5	1,524	14.5
外注費		1,562	13.7	1,328	12.7
経費	2	2,834	24.9	2,704	25.8
当期総製造費用		11,378	100.0	10,483	100.0
期首仕掛品たな卸高		875		839	
合計		12,254		11,322	
期末仕掛品たな卸高		839		716	
他勘定振替高		22		-	
当期製品製造原価		11,392		10,605	

(脚注)

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)				当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)			
1 原価計算制度 部門別に工程別標準総合原価計算を実施しております。				1 原価計算制度 同左			
2 原価差額の処理 リール部門(差益)、ロッド部門(差益)、ゴルフ部門(差益)に比較的多額の原価差額が発生しているため、売上原価とたな卸資産に次のとおり配賦しております。				2 原価差額の処理 リール部門(差益)、ロッド部門(差益)、ゴルフ部門(差益)に比較的多額の原価差額が発生しているため、売上原価とたな卸資産に次のとおり配賦しております。			
科目	リール部門 (百万円)	ロッド部門 (百万円)	ゴルフ部門 (百万円)	科目	リール部門 (百万円)	ロッド部門 (百万円)	ゴルフ部門 (百万円)
売上原価	448	308	177	売上原価	192	451	242
たな卸資産	135	96	29	たな卸資産	105	153	51
3 1 労務費には、賞与引当金繰入額173百万円が含まれております。				3 1 労務費には、賞与引当金繰入額137百万円が含まれております。			
4 2 製造経費のうち主要な項目は次のとおりであります。				4 2 製造経費のうち主要な項目は次のとおりであります。			
			340百万円				249百万円
			1,077百万円				1,080百万円
			528百万円				543百万円

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	4,184	4,184
当期末残高	4,184	4,184
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	15	68
当期変動額		
剰余金の配当	53	68
当期変動額合計	53	68
当期末残高	68	137
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	4,186	7,595
当期変動額		
剰余金の配当	583	754
当期純利益又は当期純損失()	3,837	743
土地再評価差額金の取崩	156	-
当期変動額合計	3,409	1,498
当期末残高	7,595	6,097
利益剰余金合計		
前期末残高	4,201	7,664
当期変動額		
剰余金の配当	530	686
当期純利益又は当期純損失()	3,837	743
土地再評価差額金の取崩	156	-
当期変動額合計	3,462	1,429
当期末残高	7,664	6,235
自己株式		
前期末残高	60	83
当期変動額		
自己株式の取得	22	3,001
当期変動額合計	22	3,001
当期末残高	83	3,084
株主資本合計		
前期末残高	8,325	11,765
当期変動額		
剰余金の配当	530	686
当期純利益又は当期純損失()	3,837	743
自己株式の取得	22	3,001
土地再評価差額金の取崩	156	-
当期変動額合計	3,440	4,430
当期末残高	11,765	7,334

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,025	352
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	673	414
当期変動額合計	673	414
当期末残高	352	62
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	46	442
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	488	194
当期変動額合計	488	194
当期末残高	442	247
土地再評価差額金		
前期末残高	992	836
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	156	-
当期変動額合計	156	-
当期末残高	836	836
評価・換算差額等合計		
前期末残高	2,064	746
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,317	220
当期変動額合計	1,317	220
当期末残高	746	526
純資産合計		
前期末残高	10,389	12,512
当期変動額		
剰余金の配当	530	686
当期純利益又は当期純損失（ ）	3,837	743
自己株式の取得	22	3,001
土地再評価差額金の取崩	156	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,317	220
当期変動額合計	2,122	4,651
当期末残高	12,512	7,860

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によっております。 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法	時価法 ただし、ヘッジ取引については、ヘッジ会計を適用しております。	同左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品、製品、原材料、仕掛品及び貯蔵品は先入先出法による原価法によっております。	商品、製品、原材料、仕掛品及び貯蔵品は先入先出法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。 (会計処理の変更) 当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。
4 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 旧定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、旧定額法によっております。 なお、耐用年数と残存価額については、平成19年度税制改正前の法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 (2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 (3)	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 建物 3～65年 機械及び装置 2～15年 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法によっております。 なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 (3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

項目	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
	<p>(4) 長期前払費用 定額法によっております。 なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	<p>(会計処理の変更) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(4) 長期前払費用 同左</p>
5 引当金の計上基準	<p>(1) 売上割戻引当金 売上割戻金の支出に備えるため、当事業年度の売上高に対応する売上割戻金の負担すべき額を計上しております。</p> <p>(2) 返品調整引当金 販売済製品等の返品による損失に備えるため、過去の返品実績等に基づく将来の損失発生見込額を計上しております。</p> <p>(3) 貸倒引当金 当事業年度末の債権残高に対する貸倒損失に備えるため、一般債権については過去の貸倒実績率を勘案した貸倒損失の将来発生見込率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(4) 賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、支給対象期間基準を基礎とし、将来の支給見込額を加味して計上しております。</p> <p>(5) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(6) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務の額は発生日から5年の均等按分額により償却し、各期の数理計算上の差異の額は、それぞれの発生年度の翌事業年度から5年の均等按分額により償却しております。</p> <p>(7) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員規定に基づく事業年度末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 売上割戻引当金 同左</p> <p>(2) 返品調整引当金 同左</p> <p>(3) 貸倒引当金 同左</p> <p>(4) 賞与引当金 同左</p> <p>(5) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(6) 退職給付引当金 同左</p> <p>(7) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員規定に基づく事業年度末要支給額を計上しております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
	<p>(会計処理の変更) 役員退職慰労金は、従来、支出時の費用として処理しておりましたが、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会、企業会計基準第4号)の適用により役員賞与が費用処理されていること、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会監査・保証実務委員会報告第42号)が公表されたことを契機として、期間損益計算のより一層の適正化を図るため、当事業年度より役員規定に基づく事業年度末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しました。 この変更により、当事業年度発生額18百万円は販売費及び一般管理費へ、過年度分相当額89百万円は特別損失に計上しております。この結果、従来と同一の方法を採用した場合と比べ、営業利益及び経常利益は18百万円、税引前当期純利益は95百万円減少しております。</p>	
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	
7 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たす金利スワップについて特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 a.ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金の金利 b.ヘッジ手段...為替予約 ヘッジ対象...輸入仕入代金</p> <p>(3) ヘッジ方針 金利スワップについて、借入金の金利変動リスクを、また、為替予約について為替変動リスクを回避する目的で実施しており、ヘッジの対象の識別は個別契約ごとに行う方針であります。</p> <p>(4) リスク管理方法 ヘッジ取引については、経理部において「経理規定」に基づく管理方針及び諸手続に従い、定期的に有効性の評価を実施した上で、厳格に管理・運営しておりますが、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、有効性の評価は省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) リスク管理方法 同左</p>
8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	(1) 消費税等の会計処理 同左

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>(貸借対照表) 「返品調整引当金」は、前事業年度は「売上割戻引当金」に含めて表示しておりましたが、当事業年度より区分掲記しました。 なお、前事業年度の「返品調整引当金」は81百万円であります。</p>	<p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度まで区分掲記していた「特許権」(当事業年度0百万円)「商標権」(当事業年度0百万円)は、当事業年度において金額が僅少となったため、「その他」に含めて表示しております。</p>

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>前事業年度まで区分掲記していた「出資金」(当事業年度0百万円)は、当事業年度において金額が僅少となったため、「その他」に含めて表示しております。 (損益計算書) 「貸倒引当金戻入額」は、前事業年度は「前期損益修正益」に含めて表示していましたが、当事業年度より区分掲記しました。なお、前事業年度の「貸倒引当金戻入額」は28百万円であります。</p> <p>前事業年度まで区分掲記していた「固定資産売却益」(当事業年度0百万円)「投資有価証券売却益」(当事業年度0百万円)は、当事業年度において金額が僅少となったため、「その他」に含めて表示しております。</p> <p>前事業年度まで区分掲記していた「固定資産除売却損」(当事業年度0百万円)は、当事業年度において金額が僅少となったため、「その他」に含めて表示しております。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																																																												
<p>1 偶発債務</p> <p>下記の会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。</p> <table border="0"> <tr> <td>㈱キャストイング</td> <td>936百万円</td> </tr> <tr> <td>㈱ワールドスポーツ</td> <td>500百万円</td> </tr> <tr> <td>ダイワ・スポーツ・リミテッド</td> <td>340百万円</td> </tr> <tr> <td>ダイワコーポレーション</td> <td>820百万円</td> </tr> <tr> <td>ダイワ・コルモラン GmbH</td> <td>1,067百万円</td> </tr> <tr> <td>ダイワセイコー(タイランド) Co., リミテッド</td> <td>276百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,940百万円</td> </tr> </table> <p>2 2 関係会社に対する資産及び負債 関係会社に対する資産、負債のうち、区分掲記したものの以外は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>受取手形</td> <td>680百万円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td>2,043百万円</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td>130百万円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td>1,092百万円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td>195百万円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td>564百万円</td> </tr> </table> <p>3 3 事業用土地の再評価 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、平成14年3月31日に事業用土地の再評価を行っております。 なお、再評価差額については、「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第1号(公示価格)、第2号(標準価格)及び第3号(固定資産税評価価格)に基づいて合理的な調整を行って算出しております。</p> <table border="0"> <tr> <td>再評価を行った年月日</td> <td>平成14年3月31日</td> </tr> <tr> <td>再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額</td> <td>487百万円</td> </tr> </table>	㈱キャストイング	936百万円	㈱ワールドスポーツ	500百万円	ダイワ・スポーツ・リミテッド	340百万円	ダイワコーポレーション	820百万円	ダイワ・コルモラン GmbH	1,067百万円	ダイワセイコー(タイランド) Co., リミテッド	276百万円	計	3,940百万円	受取手形	680百万円	売掛金	2,043百万円	短期貸付金	130百万円	未収入金	1,092百万円	未払金	195百万円	買掛金	564百万円	再評価を行った年月日	平成14年3月31日	再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	487百万円	<p>1 偶発債務</p> <p>下記の会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。</p> <table border="0"> <tr> <td>㈱キャストイング</td> <td>835百万円</td> </tr> <tr> <td>㈱ワールドスポーツ</td> <td>770百万円</td> </tr> <tr> <td>ダイワ・スポーツ・リミテッド</td> <td>365百万円</td> </tr> <tr> <td>ダイワコーポレーション</td> <td>1,284百万円</td> </tr> <tr> <td>ダイワ・コルモラン GmbH</td> <td>843百万円</td> </tr> <tr> <td>ダイワセイコー(タイランド) Co., リミテッド</td> <td>60百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>4,159百万円</td> </tr> </table> <p>2 2 関係会社に対する資産及び負債 関係会社に対する資産、負債のうち、区分掲記したものの以外は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>受取手形</td> <td>721百万円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td>1,558百万円</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td>915百万円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td>668百万円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td>206百万円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td>547百万円</td> </tr> </table> <p>3 3 事業用土地の再評価 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、平成14年3月31日に事業用土地の再評価を行っております。 なお、再評価差額については、「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第1号(公示価格)、第2号(標準価格)及び第3号(固定資産税評価価格)に基づいて合理的な調整を行って算出しております。</p> <table border="0"> <tr> <td>再評価を行った年月日</td> <td>平成14年3月31日</td> </tr> <tr> <td>再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額</td> <td>124百万円</td> </tr> </table>	㈱キャストイング	835百万円	㈱ワールドスポーツ	770百万円	ダイワ・スポーツ・リミテッド	365百万円	ダイワコーポレーション	1,284百万円	ダイワ・コルモラン GmbH	843百万円	ダイワセイコー(タイランド) Co., リミテッド	60百万円	計	4,159百万円	受取手形	721百万円	売掛金	1,558百万円	短期貸付金	915百万円	未収入金	668百万円	未払金	206百万円	買掛金	547百万円	再評価を行った年月日	平成14年3月31日	再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	124百万円
㈱キャストイング	936百万円																																																												
㈱ワールドスポーツ	500百万円																																																												
ダイワ・スポーツ・リミテッド	340百万円																																																												
ダイワコーポレーション	820百万円																																																												
ダイワ・コルモラン GmbH	1,067百万円																																																												
ダイワセイコー(タイランド) Co., リミテッド	276百万円																																																												
計	3,940百万円																																																												
受取手形	680百万円																																																												
売掛金	2,043百万円																																																												
短期貸付金	130百万円																																																												
未収入金	1,092百万円																																																												
未払金	195百万円																																																												
買掛金	564百万円																																																												
再評価を行った年月日	平成14年3月31日																																																												
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	487百万円																																																												
㈱キャストイング	835百万円																																																												
㈱ワールドスポーツ	770百万円																																																												
ダイワ・スポーツ・リミテッド	365百万円																																																												
ダイワコーポレーション	1,284百万円																																																												
ダイワ・コルモラン GmbH	843百万円																																																												
ダイワセイコー(タイランド) Co., リミテッド	60百万円																																																												
計	4,159百万円																																																												
受取手形	721百万円																																																												
売掛金	1,558百万円																																																												
短期貸付金	915百万円																																																												
未収入金	668百万円																																																												
未払金	206百万円																																																												
買掛金	547百万円																																																												
再評価を行った年月日	平成14年3月31日																																																												
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	124百万円																																																												

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		
1	1 売上割戻引当金繰入額	7百万円	1 1 売上割戻引当金繰入額	18百万円
	1 返品調整引当金繰入額	118百万円	1 1 返品調整引当金繰入額	100百万円
2			2 2 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額	
			売上原価	657百万円
3	3 関係会社との取引に係るものが次のとおりであります。 営業外収益		3 3 関係会社との取引に係るものが次のとおりであります。 営業外収益	
	不動産賃貸料	94百万円	不動産賃貸料	76百万円
	受取配当金	7百万円	受取配当金	2百万円
	受取ロイヤリティー	49百万円	受取ロイヤリティー	50百万円
	上記以外の営業外収益合計額(受取利息、その他の収益)	104百万円	上記以外の営業外収益合計額(受取利息、その他の収益)	91百万円
4	4 販売費及び一般管理費等(広告宣伝費、商品見本費等)への振替高	302百万円	4 4 販売費及び一般管理費等(広告宣伝費、商品見本費等)への振替高	316百万円
5	5 販売費及び一般管理費等(広告宣伝費、商品見本費等)への振替高	103百万円	5 5 販売費及び一般管理費等(広告宣伝費、商品見本費等)への振替高	110百万円
6	6 研究開発費の総額 販売費及び一般管理費並びに当期製造費用に含まれる研究開発費は1,256百万円であります。		6 6 研究開発費の総額 販売費及び一般管理費並びに当期製造費用に含まれる研究開発費は1,252百万円であります。	
7	7 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。		7	
	建物及び構築物	243百万円		
	土地	1,157百万円		
	機械及び装置	0百万円		
	工具、器具及び備品	0百万円		
	計	1,401百万円		
8	8 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。		8	
	建物及び構築物	90百万円		
	機械及び装置	0百万円		
	計	90百万円		
9	9 減損損失 当社は、以下の資産グループにおいて、減損損失を計上しております。		9	
	場所	用途	種類	金額
	栃木県 那須烏山市	事業用及び賃貸用 資産	建物及び構築物	54百万円
			土地	66百万円
			機械及び装置	2百万円
			工具・器具及び備品	0百万円
	合計			124百万円
	当社は事業用資産については事業部ごとに、賃貸用資産については個々の場所別にグルーピングを行っております。			
	当事業年度において、資産グループの効率運用を目的として売却した栃木県那須烏山市の資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。			
	なお、事業用資産の回収可能価額は正味売却価額により測定し、契約価額を基礎として評価しております。			
10	10 不良商品返品回収費用	14百万円	10	
	平成18年10月に発生した釣り用シューズの回収に係る返品代金及び関連費用であります。			

11	11	返品調整引当金繰入額	25百万円	11
----	----	------------	-------	----

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	424,355	100,020	-	524,375

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。
 単元未満株式の買取りによる増加 100,020株

当事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	524,375	17,403,436	-	17,927,811

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。
 取締役会決議による自己株式の取得による増加 17,309,000株
 単元未満株式の買取りによる増加 94,436株

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)				当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1 ファイナンス・リース取引 (借主側) (1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 主として、本社におけるシステムサーバー(工具、器具及び備品)であります。 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却方法(3)リース資産」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。			
(借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	機械及び装置 (百万円)	工具、器具及び 備品 (百万円)	合計 (百万円)		機械及び装置 (百万円)	工具、器具及び 備品 (百万円)	合計 (百万円)
取得価額 相当額	37	87	124	取得価額 相当額	39	111	151
減価償却 累計額 相当額	16	58	75	減価償却 累計額 相当額	26	82	109
期末残高 相当額	20	28	49	期末残高 相当額	12	28	41
未経過リース料期末残高相当額等				未経過リース料期末残高相当額等			
1年以内 25百万円				1年以内 25百万円			
1年超 49百万円				1年超 45百万円			
合計 75百万円				合計 71百万円			
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息 相当額				支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息 相当額			
支払リース料 35百万円				支払リース料 34百万円			
減価償却費相当額 33百万円				減価償却費相当額 36百万円			
支払利息相当額 3百万円				支払利息相当額 3百万円			
減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法			
・減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする 級数法によっております。				・減価償却費相当額の算定方法 同左			

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
・利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の 差額を利息相当額とし、各期への配分方法につ いては、利息法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はないため、項目 等の記載は省略しております。 2 オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料 1年以内 7百万円 1年超 0百万円 合計 7百万円	・利息相当額の算定方法 同左 (減損損失について) 同左 2

(有価証券関係)

前事業年度(平成20年 3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

当事業年度(平成21年 3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年 3月31日)	当事業年度 (平成21年 3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別 の内訳 (繰延税金資産) 投資有価証券評価損 323百万円 子会社株式評価損 804百万円 子会社支援損失 491百万円 退職給付引当金 1,834百万円 繰越欠損金 4,732百万円 繰越ヘッジ損益 303百万円 その他 890百万円 繰延税金資産小計 9,379百万円 評価性引当額 6,099百万円 繰延税金資産合計 3,279百万円 (繰延税金負債) その他有価証券評価差額金 241百万円 繰延税金負債合計 241百万円 繰延税金資産の純額 3,037百万円	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別 の内訳 (繰延税金資産) 投資有価証券評価損 356百万円 子会社株式評価損 804百万円 子会社支援損失 491百万円 退職給付引当金 1,793百万円 繰越欠損金 1,286百万円 繰越ヘッジ損益 169百万円 その他 904百万円 繰延税金資産小計 5,806百万円 評価性引当額 4,749百万円 繰延税金資産合計 1,057百万円 (繰延税金負債) 繰延税金資産の純額 1,057百万円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担 率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因 となった主要な項目別の内訳 法定実効税率 40.7% (調整) 評価性引当額の減少 61.3% 交際費等永久に損金に算入され ない項目 5.4% 海外源泉所得税等 0.1% 住民税均等割等 0.5% その他 0.5% 税効果会計適用後の法人税等の 負担率 14.3%	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担 率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因 となった主要な項目別の内訳 法定実効税率 40.7% (調整) 評価性引当額 104.7% 交際費等永久に損金に算入され ない項目 8.7% 住民税均等割等 1.2% その他 0.7% 税効果会計適用後の法人税等の 負担率 154.6%

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	94円32銭	1株当たり純資産額	68円21銭
1株当たり当期純利益金額	28円92銭	1株当たり当期純損失金額	6円09銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在せず、かつ、1株当たり当期純損失のため記載していません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前事業年度末 (平成20年3月31日)	当事業年度末 (平成21年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額	12,512百万円	7,860百万円
普通株式に係る純資産額	12,512百万円	7,860百万円
差額の主な内訳	-	-
普通株式の発行済株式数	133,174,723株	133,174,723株
普通株式の自己株式数	524,375株	17,927,811株
1株当たり純資産額の算定に 用いられた普通株式の数	132,650,348株	115,246,912株

2 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額

	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
損益計算書上の当期純利益又は当期純損失()	3,837百万円	743百万円
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失()	3,837百万円	743百万円
普通株主に帰属しない金額 の主な内訳	-百万円	-百万円
普通株式の期中平均株式数	132,693,089株	121,971,488株

(重要な後発事象)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
<p>(株式取得による子会社化) 当社は平成20年2月27日開催の取締役会において、ウインザー商事株式会社の全株式を取得し、同社を子会社化することを決議しました。</p> <p>取得の目的 ラケットスポーツ市場における大型専門店である同社の全株式を取得し、市場動向の収集等を通じて、当社のスポーツ事業の基盤強化を図ってまいります。併せて、ユーザーとの接点を持つことにより、市場活性化に向けた戦略拠点といたします。</p> <p>会社名 ウインザー商事株式会社</p> <p>主な事業内容 テニス・バドミントンなどラケットスポーツ小売業</p> <p>規模(平成19年11月末現在) 資本金 48百万円、総資産 3,117百万円、純資産 1,455百万円</p> <p>株式の取得先 岡 敏氏 他個人株主 6名</p> <p>取得時期 平成20年4月1日</p> <p>取得株数 96,000株</p> <p>取得後の持分比率 100%</p> <p>取得資金調達の方法 金融機関からの借入</p> <p>(注)当事者間の守秘義務があるため、取得金額の記載を省略しております。</p>	

【附属明細表】
 【有価証券明細表】
 【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他有価証券	(株)三井住友 フィナンシャルグループ	77,322	263
		メガバス(株)	72	232
		トーヨーカネツ(株)	1,495,000	230
		住友不動産(株)	160,000	173
		(株)ほくほく フィナンシャルグループ	793,000	141
		三井倉庫(株)	301,000	115
		(株)東日カーライフグループ	697,000	91
		朝日インテック(株)	109,600	90
		三井住友海上グループホール ディングス(株)	34,343	78
		戸田建設(株)	233,000	70
		その他13銘柄	1,693,892	343
計		5,594,229	1,831	

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他有価証券	(証券投資信託受益証券) 三井住友日本株Nバリューオー プン	500口	2
		(投資事業組合) 日本インベストメント・ファイ ナンスニューテクノロジーファ ンド		24
計		500口	26	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	5,582	21	3	5,600	3,237	155	2,363
構築物	376	8		384	272	11	112
機械及び装置	4,534	203	178	4,558	3,587	162	970
車両運搬具	12	-	0	11	11	0	0
工具・器具及び備品 (注)1,2	7,741	550	99	8,191	7,310	456	881
土地	4,721	80		4,801			4,801
リース資産		21		21	1	1	20
建設仮勘定	106	481	441	146			146
有形固定資産計(注)1	23,075	1,366	724	23,717	14,420	787	9,297
無形固定資産 (注)3							
ソフトウェア				713	503	72	209
電話加入権				16			16
著作権				8			8
その他				28	26	0	1
無形固定資産計				767	530	72	237
長期前払費用	526	49	33	542	451	57	90

(注) 1 当期増加額の主なものは次のとおりであります。

工具・器具及び備品 生産用金型 526百万円

2 当期減少額の主なものは次のとおりであります。

機械及び装置 老朽化による除却 162百万円

3 無形固定資産については、資産総額の1%以下のため、前期末残高、当期増加額及び当期減少額の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金 (注)1	317	184	62	222	217
売上割戻引当金	7	18	7		18
返品調整引当金	143	100	133		109
賞与引当金	489	395	489		395
役員賞与引当金	15		15		
役員退職慰労引当金	95	32			127

(注) 1 当期減少額のうち、個別設定対象債権の回収等による取崩額10百万円と、洗替による目的外の取崩額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部
 流動資産

(イ)現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	49
預金の種類	
当座預金	1,591
振替貯金	25
普通預金	285
外貨普通預金	59
通知預金	
別段預金	0
計	1,961
合計	2,011

(ロ)受取手形

(a)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)ワールドスポーツ	321
(株)キャスティング	307
(株)フィッシングワールド	93
(株)上州屋	88
(有)山本釣具センター	57
その他 (注)	288
合計	1,156

(注) (株)千代田他

(b)期日別内訳

期日	平成21年 4月	平成21年 5月	平成21年 6月	平成21年 7月	平成21年 8月	平成21年 9月	平成21年 10月以降	合計
金額 (百万円)	451	381	222	21	77	0		1,156

(ハ)売掛金

(a)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)キャスティング	322
(株)上州屋	294
(株)タカミヤ	236
ダイワ・コーポレーション	209
(株)イシグロ	181
その他 (注)	5,340
合計	6,584

(注) ダイワセイコー・コリア・Co., リミテッド他

(b)売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

項目	前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(月)
	(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2} \div \frac{(B)}{12}$
売掛金	7,506	40,843	41,765	6,584	86.4%	2.1ヶ月

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記当期発生高には消費税等が含まれております。

(二)商品及び製品

区分	金額(百万円)
商品	
釣用品	1,310
ゴルフ用品	93
テニス用品	338
サイクルスポーツ用品	167
その他	87
計	1,997
製品	
リール	1,799
ロッド	1,959
ゴルフクラブ	335
ウエア	366
計	4,460
合計	6,457

(ホ)仕掛品

区分	金額(百万円)
リール	315
ロッド	373
ゴルフクラブ	27
合計	716

(ヘ)原材料及び貯蔵品

区分	金額(百万円)
原材料	
リール	98
ロッド	103
ゴルフクラブ	148
計	350
貯蔵品	
宣伝用品	31
消耗工具	10
その他	17
計	59
合計	410

固定資産

(イ)関係会社株式

銘柄	金額(百万円)
ダイワ・コーポレーション	4,028
(株)フォーティーン	2,507
ダイワ(ホンコン)Co.,リミテッド	1,935
ウインザー商事(株)	1,001
ダイワ・スポーツ・リミテッド	758
その他14件 (注)	1,975
合計	12,206

(注) ダイワ(オーストラリア) Pty. リミテッド他

(イ)関係会社出資金

銘柄	金額(百万円)
ダイワ・ベトナム・リミテッド	3,098
ダイワ・スポーツ(広州)Co.,リミテッド	52
合計	3,150

負債の部
 流動負債

(イ)支払手形

(a)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
丸紅(株)	252
日泉化学(株)	226
丸紅ブラックス(株)	168
太平洋工業(株)	149
共同印刷(株)	129
その他 (注)	3,176
合計	4,104

(注) マノ精工(株)他

(b)期日別内訳

期日	平成21年4月	平成21年5月	平成21年6月	平成21年7月	平成21年 8月以降	合計
金額(百万円)	1,133	1,025	858	1,086		4,104

(ロ)買掛金

相手先	金額(百万円)
ダイワセイコー(タイランド)Co.,リミテッド	184
丸紅(株)	167
ダイワ(ホンコン)Co.,リミテッド	131
ダーシェン・インク	98
ダイワ・ベトナム・リミテッド	70
その他 (注)	1,048
合計	1,700

(注) 那須ダイワ(株)他

(ハ)短期借入金

借入先	金額(百万円)
(株)三井住友銀行	1,180
(株)みずほコーポレート銀行	1,180
(株)りそな銀行	1,070
みずほ信託銀行(株)	550
農林中央金庫	482
その他4件 (注)	760
合計	5,222

(注) (株)百十四銀行他

(二)一年以内に返済の長期借入金

借入先	金額(百万円)
(株)みずほコーポレート銀行	1,286
(株)三井住友銀行	948
シンジケートローン (注) 1	920
(株)りそな銀行	892
みずほ信託銀行(株)	616
その他11件 (注) 2	1,696
合計	6,358

(注) 1 シンジケートローンの貸出人は、(株)三井住友銀行他7社であります。

2 (株)日本政策投資銀行他

(ホ)未払金

相手先	金額(百万円)
ダイワ物流サービス(株)	154
(株)キャスティング	55
ダイワ・コーポレーション	54
(株)ワールドスポーツ	31
プリンススポーツ	31
その他 (注)	1,105
合計	1,432

(注) プリンススポーツ・インク他

固定負債

(イ)長期借入金

借入先	金額(百万円)
シンジケートローン (注) 1	3,280
(株)みずほコーポレート銀行	2,400
(株)りそな銀行	2,081
(株)三井住友銀行	1,846
みずほ信託銀行(株)	1,282
その他11件 (注) 2	3,931
合計	14,820

(注) 1 シンジケートローンの貸出人は、(株)三井住友銀行他7社であります。

2 (株)日本政策投資銀行他

(ロ)退職給付引当金

区分	金額(百万円)
未積立退職給付債務	4,418
未認識数理計算上の差異	12
合計	4,406

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り (注)1(注)2	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係わる手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載 URL http://www.daiwaseiko.co.jp/koukoku/index.html
株主に対する特典	なし

(注)1 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利並びに株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を行使することができません。

2 平成21年6月26日開催の定時株主総会において、定款の一部変更を決議し、次の通り単元未満株式の買増し制度を導入いたしました。

(単元未満株式の買取り・買増し)

取扱場所

東京都中央区八重洲一丁目2番1号

みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部

株主名簿管理人

東京都中央区八重洲一丁目2番1号

みずほ信託銀行株式会社

買増手数料

株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第53期(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

平成20年6月27日 関東財務局長に提出

(2) 四半期報告書及び確認書

事業年度 第54期第1四半期(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

平成20年8月8日 関東財務局長に提出

事業年度 第54期第2四半期(自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)

平成20年11月12日 関東財務局長に提出

事業年度 第54期第3四半期(自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)

平成21年2月12日 関東財務局長に提出

(3) 臨時報告書

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号(主要株主の異動)の規定に基づくもの

平成20年8月28日 関東財務局長に提出

(4) 自己株券買付状況報告書

金融商品取引法第24条の6第1項(自己株券買付状況報告書の提出)の規定に基づくもの

報告期間(自 平成20年8月8日 至 平成20年8月31日)

平成20年9月12日 関東財務局長に提出

報告期間(自 平成20年9月1日 至 平成20年9月30日)

平成20年10月14日 関東財務局長に提出

(5) 有価証券報告書の訂正報告書

事業年度 第52期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

平成20年9月19日 関東財務局長に提出

事業年度 第53期(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

平成20年9月19日 関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6月27日

ダイワ精工株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 竹 本 啓 祐

指定社員
業務執行社員 公認会計士 吉 田 英 志

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中 川 政 人

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているダイワ精工株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ダイワ精工株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 6月26日

ダイワ精工株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 吉田英志
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 中川政人
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているダイワ精工株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ダイワ精工株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ダイワ精工株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、ダイワ精工株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6 月27日

ダイワ精工株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 竹 本 啓 祐

指定社員
業務執行社員 公認会計士 吉 田 英 志

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中 川 政 人

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているダイワ精工株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第53期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ダイワ精工株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月26日

ダイワ精工株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 吉田英志

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中川政人

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているダイワ精工株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第54期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ダイワ精工株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。